

事務事業見直し進捗管理総括表(平成15年度)

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
御座楽普及・支援事業	廃止	H15	楽器、楽曲の復元終了で当該事業の役割は終了している。		平成14年度をもって廃止済
生活保護実務研究会 運営事業	廃止	H15	当面必要とするマニュアルの発刊を終えたので廃止する。		国の通知のみでは判断しにくい事例に対応するために作成された本事例集は、法令集とともにケースワーカーの必携の書として各事務所において活用されている。
薬用植物推進事業	廃止	H15	薬用植物に関する事業は、別の部局でも実施しており、当該事業は廃止する。		薬用植物事業は、別部局でも実施しており、当該事業は平成15年度から廃止している。
教育に関する施策推進	廃止	H15	国立高等専門学校設置促進事業は、同校の開学に伴い廃止。		平成14年度国立高専の開学に伴い廃止
県立学校教育課要覧 作成	廃止	H15	庁内印刷室で製本し、予算化及び印刷発注を廃止して、事業として廃止する。		平成15年度は印刷発注をやめ、職員の事務分掌として庁内での印刷で対応した。
産業教育内地留学	廃止	H15	応募者が少ないため廃止する。		平成15年度応募者は0名である。
福建省農業技術交流 事業	廃止	H15	事業の成果が見えないので廃止。		平成14年度末で廃止した。
先進地実体調査	廃止	H15	H12年度から実施されている経緯を踏まえ早急に事業に反映させ、廃止。		予算額363千円、人工数0.1削減の効果
低コスト輸送体系確立 事業	廃止	H15	早急に当該事業の体系確立を進めることにより廃止。		予算額38,000千円、人工数0.6の削減効果
流通対策ワーキング チーム運営	廃止	H15	事務事業の役割が終わっているので廃止。		人工数0.1の削減効果

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
農産物運賃助成策の 検討	廃止	H15	事務事業の役割が終わっているので廃止。		人工数0.2の削減効果
沖縄県紹介ビデオ制 作、配布、貸与	廃止	H15	現在、ビデオ制作は行なっておらず廃止とする。		廃止済み
民間企業における女性 の登用状況調査	廃止	H15	継続的に実施する調査ではない。		廃止
男女共同参画推進地 域会議	廃止	H15	ブロックごとの開催がひととおり終了することから 廃止する。		廃止
沖縄県産業創造アクション プログラム推進事業	廃止	H15	アクションプログラムに基づく事業は、それぞれ個別 に推進されるものであり、調整的内部事務は廃止。		事業を廃止し、人工数の削減が図られた。
沖縄ベンチャービジネ ス大賞事業(新規)	廃止	H15	復帰30周年記念の単年度事業であるのでH14年 度限りで廃止。		「ビジネスオンリーワン賞事業」と整理・統合した上で事業を実施 した。「ビジネスオンリーワン賞事業」についても平成16年度を もって、事業を廃止する予定である。
工場立地状況調査事 業	廃止	H15	H14年度から国庫が廃止されており、県としてはH 15年度から廃止。		国委託事業としての工業立地適正化等調査事業は廃止となり、 全国统一基準での調査は実施しない。 それに伴って、予算額が513千円の減となった。
貸付事業(信用保証協 会育成貸付事業)	廃止	H15	ペイオフ対策に伴う事業の見直しによる廃止。		貸付事業の廃止
小規模企業者等設備 資金貸付事業	廃止	H15	H15年度から予算措置はなく廃止。		貸付事業の廃止
自然観察指導者養成 事業	廃止	H16	当該事業がスタートして5年目になり、一定の目的 を達成するため廃止する。		平成15年度において、29名の自然体験活動指導者を養成し た。平成16年度からは廃止する予定。
医薬分業定着促進事 業	廃止	H16	本県の医薬分業率が56.7%に達し、当該事業の 役割は終了しており、廃止する。		本県の医薬分業率が61.1%に達し、当該事業の役割は終了し ており、平成16年度から廃止する。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
沖縄保養所経営改善事業	廃止	H16	平成15年度までに保養所建設費を償還する。		平成15年度分の償還金支払いにより事業の終了
世界遺産普及事業	廃止	H16	平成15年度までに児童生徒への副読本及び市町村公演事業の補助を終える。		平成12年12月に世界遺産に登録された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の普及・啓発・保全と活用を目指した事業として、平成13年度から15年度の世界遺産普及事業の事業目標を達成した。削減額15,400千円削減職員数0.5人
JR一貫輸送試験	廃止	H16	H15年度で合理的流通システムの構築を完成させ、廃止。		合理的流通システムの構築に伴い、H16年度から事業廃止。予算額1,469千円、人工数0.1の削減効果
パインアップル加工流通対策事業	廃止	H16	民間が自ら検査を行えるようにし、県としては廃止。前大綱では「終期設定・H15目標」。		条例の廃止を受けて、県によるパインアップルかん詰類検査は平成15年度で終了。平成16年度以降は、加工場自身による検査体制へ移行する。
優良種豚育種効率向上推進事業	廃止	H16	中部種畜センターの安田への移転に伴い、事業を廃止。		種豚の配布に伴う収入について、16年度に国庫納付が必要。
囑託ビデオカメラマン設置事業	廃止	H16	職員で対応可能であることから廃止する。		外部委託化も含めて検討中
産業振興拠点機能強化事業	廃止	H16	自主財源の確保に努めさせ、振興センターへの出向人件費2人分は廃止する。		○平成15年度の推進項目の進捗状況については、14年度限りで県派遣職員1名の引き揚げを予定通り行った。そのため、現在は県派遣役員1名、県派遣職員1名、計2名体制である。16年度についても、県派遣役員の引き揚げ及び補助金の廃止が決定しているため、県派遣職員1名体制になる。また17年度には、残りの県派遣職員の引き揚げを予定している。
健康・長寿研究センター支援等事業	廃止	H16	H12年度からの研究を踏まえ、H15年度までに成果を出し、廃止する。		平成15年度から事業廃止した。
経済団体育成事業	廃止	H16	県と(社)沖縄県工業連合会との連携のあり方を見直し廃止する。		県派遣職員(役員)を平成16年度から引き上げる。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
労働保険つなぎ資金貸付事業	廃止	H16	労働保険事務組合が自助努力で対応するものであるため廃止。九州では本県のみ。の事業。		平成16年度から当該貸付金の廃止により、7,000千円の予算の削減となる。
与那国等海底観光資源利活用の促進	廃止	H16	H12,13年度調査報告書の活用方向が見えないので廃止。		今後の利活用と保護については、与那国町および関連団体が主体的に取り組むものであるため、県の事業としては廃止する。
休日歯科診療事業	廃止	H17	休日に開業している歯科診療所の状況等を踏まえ、平成16年度までに廃止を含めて検討する。		県歯科医師会に所属する医療機関(医師)に対し、アンケート調査を行った。 ・調査機関 385件 ・回答機関 108件
離島・過疎地域支援事業	廃止	H17	モデル事業であり、今年度選定した渡嘉敷島、久高島の終了を持って、廃止する。		平成16年3月に予定している「座談会」において、本事業の各モデル離島のワーキンググループ活動状況の報告、市町村等の評価や、島民を対象としたアンケート調査等を基に、最終年度(H16年度)における同事業の評価及び総点検に反映させる。
学習障害等に関する調査研究	廃止	H17	平成16年度までに調査研究の報告を行い、業務終了。		取り組み内容 那覇市教育委員会を指定し、研究推進を図る。学習障害児等の支援に向けた調査研究運営会議を設置し、研究推進の検討を進めた。専門家チームを設置し、具体的な児童生徒の事例を検討し、支援の具体的な指導を行った。巡回指導を通して、具体的な各学校の支援を図った。
教育情報充実事業	廃止	H17	平成16年度までに全教員の研修を終え、廃止。		平成15年度における「全ての教員がコンピュータを活用して指導ができる」調査を3月に実施(調査中)している。「平成15年度末までには全教員の86.0%がコンピュータを活用して教科等の指導ができる」という目標は、ほぼ達成できる見込みである。(小学校94.6% 中学校89.6% 調査結果 H15.10実施)
農産物流通効率化事業	廃止	H17	システム構築をH16年度までに完成させ、廃止。		予算額162,045千円、人工数0.4の削減効果
農産物流通状況調査	廃止	H17	今後3年間という目標を持って調査事業の成果を出し、廃止。		調査事業の成果を出し、平成16年度で事業終了する予定である。調査実施に向けた情報収集や企画・調整を行っている。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
農産物マーケティング 戦略構想策定推進	廃止	H17	H14年度のマーケティング調査年度から3年間で成果を出し、廃止。		平成16年1月に首都圏での知事トップセールスを実施することにより、多くの市場・流通関係者及び消費者から意見を聴取した。
青果物標準出荷規格 に関する業務	廃止	H17	出荷規格は農協等民間がマーケット状況を勘案し自主的に設定させるようにする。		ゴーヤーの出荷規格を改善した結果、例年6月頃に規格外品が多く、沖縄県中央卸売市場で暴落があったのが、平成15年の6月以降、数量が増えた中で、価格暴落はなくなった。 出荷規格の改正、市場での販売方法の変更(重量販売から定数販売)の指導により、品質が良くなり、県外への転送も活発になったことが要因として考えられる。 6～8月の入荷数量400トン(平成338トン)、平均単価252円(平成214円) 農協等で独自の規格をもっている品目も一部あるが、今後、品目拡大については、慎重に検討する必要がある。
韓国済州道女性交流 事業	廃止	H17	交流期間の終了による。		島嶼観光フォーラムの関連事業として、平成13年度から始まり、平成16年度が事業の最終年度である。両地域の女性が抱える問題、課題等について語り合うとともに、両地域の学術・文化について学び、両地域の女性の相互理解及び幅広い交流の促進に寄与することができた。平成13年度は、済州道から17名来沖。平成14年度は、16名が済州道へ派遣。平成15年度は、済州道から17名来沖。平成16年度は15名派遣予定。
ISO認証取得支援事業	廃止	H17	民間が自主・主体的に取り組むものであるため、行政の支援はH16年度までとする。		平成17年度に補助事業を廃止することで調整済み。
流通・販売効率の向上	廃止	H17	(株)物産公社の自主・主体的な運営を促進することとし、廃止する。		(株)沖縄県物産公社と調整会議を実施し、県の考えを伝えるとともに同公社の意向を聴取。 県の考え方については、同公社も基本的に行政改革大綱のとおりでよいとの認識を確認したが、海外における県産品の販売については、引き続き県の支援が必要とのこと。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
総合雇用対策の策定	廃止	H17	H16年度までの対策であるので廃止。		各所管課において各事業を推進しているところであり、当該課の業務としては、廃止済みである。
就職支援特別セミナーの実施	廃止	H17	H14年度新規事業であり、3年を目途に計画的に廃止。		今年度の実施状況 年4期開催 定員240名 応募者数 275名 受講者数 211名 修了者数 192名 就職者数 66名 (就職者数については、第3期までの平成16年2月17日現在の数)
交通安全ラジオ・テレビキャンペーン放送事業	縮小	H15	若年者を対象とした参加、体験型の交通安全教室は廃止し、交通安全フェアは、事業効果を検証の上、縮小を検討する。		若者を対象とした交通安全教室 1,200千円 0円 (1,200千円) 交通安全フェア負担金 3,000千円 1,500千円(1,500千円)
沖縄県ダンブカー協会への補助事業	縮小	H15	県の補助金は、縮小し、会員の加入促進等自主財源確保を促す。		県補助金を縮小(1,372千円 856千円)した。また、同協会に対し、会員の加入促進を図るよう指導した。
省資源・省エネルギーの推進	縮小	H15	ポスター、標語の募集、表彰は取りやめる。		同事業については、廃止することとし、15年度当初予算も計上しなかった。
県下主要物資の価格調査	縮小	H15	他の統計調査等でカバーできない必要最小限の調査を実施する。		他の統計調査と比較したところ、統計課が実施する小売物価統計との統合を図ることは困難だと考えられる。
芸術文化交流促進事業	縮小	H15	共催、後援、祝辞等の対応について、縮小する方向で見直しを進める。		祝辞の対応について、これまで知事・三役対応と部長対応の区分が明確でなかったが、これを明確にし、三役対応件数の削減を図った。共催の対応については、要件を厳格に適用して承認を行うこととした。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
ごみ減量化推進事業	縮小	H15	リサイクル夢市場は、廃止する。		県内におけるフリーマーケットの先鞭として平成5年度から実施してきた「リサイクル夢市場」は、行政による先導的な事業としての役割は概ね達成され、今後は民間にゆだねていくという観点から昨年度の第10回をもって終了し、本年度から廃止した。予算額で、3,731千円、人工数で0.1の削減となった。
有害鳥獣駆除事業	縮小	H15	財政負担を含め関係市町村と協働して取り組む。		有害鳥獣タイワンシロガシラの捕獲については、今後市町村で行うよう調整している。
歯科衛生士等補助事業	縮小	H15	受益者負担等自主財源確保の努力を促し、県の補助金は縮小する。		・歯科衛生士養成補助事業費は、前年度比10%減で縮小した。 ・歯科衛生士巡回実習事業費も同じく前年度比10%減で減少し
介護福祉士等修学資金貸付	縮小	H15	平成15年度から順次縮小する。		修学資金貸付人員の削減 3名(20名 17名) 予算の削減 1,296千円
定期健康診断予防接種事業	縮小	H15	保健所が受託している健診について、段階的に民間の健診機関に任せ、保健所業務から外していく。		昨年度まで、市町村から定期検診の一部(精査検診)を受託していた宮古保健所、八重山保健所、中央保健所のうち、地域に当該事業を受託できる民間検診機関がある中央保健所については、4月1日から当該受託を廃止し、事務の縮小を図った。
いきがい対策活動事業	縮小	H15	機関誌発行を年6回から4回に減らす。かりゆし長寿大学の入学金・授業料について、平成16年2月入学生から有料化を検討する。		機関誌発行については、年6回発行から年4回発行としたことにより、3,442千円の節減となった。 かりゆし長寿大学の受講料(資料代7,000円)を受講者負担としたことにより、1,120千円の節減となった。
高齢者祝金支給及び老人福祉医療助成金支給事業	縮小	H15	高齢者祝金支給事業は、101歳以上は平成15年度から縮小し、平成18年度までに廃止する。老人福祉医療費事業は、平成15年度から縮小を検討し、平成18年度までに廃止する。		高齢者祝金支給事業 平成16年度から、単価を減額する措置を行った。 老人福祉医療助成金支給事業 大綱では18年度廃止となっているところを、1年前倒しして17年度には廃止することとし、支給要綱の改正も行った。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
児童福祉週間事業	縮小	H15	事業効果を検証しつつ、児童福祉理念の普及効果を損なうことがないよう最小限の実施を図りたい。		このほり掲揚式において、これまで3カ所の保育園の園児を招待し、園児の移動用にバスをチャーターしていたが、今年度は、那覇市内の2カ所の保育園の園児を招待し、バスのチャーターを行わなかった。 このため、バスのチャーター代として計上していた使用料及び賃借料の36,000円が節減できた。
青少年の深夜はいかい防止県民一斉行動	縮小	H15	事業効果を検証し、家族だんらんタイム推進のボーリング割引カード利用者対象を小学生に限定する。		沖縄県内の小学生(約105,000人)に学校を通してボーリング割引カードを配布した。
母子家庭及び寡婦自立促進対策事業	縮小	H15	就職に直接結びつかないワープロ・パソコン講座は、廃止する。		平成15年度は、「ホームヘルパー1級」講座を開講、20名の受講が修了し、就労に効果的な影響が出ている。
婦人保護啓発宣伝委託事業	縮小	H15	事業効果などを検討し、事業の実施内容を整理・縮小していく方向で検討する。		県社会福祉協議会への委託事業内容を見直し、平成16年度予算の委託料として、前年度に比較して500千円減の2,200千円を計上した。
障害者の明るいくらし促進事業(「障害者週間」啓発広報・福祉展等)	縮小	H15	事業効果等を検証し、縮小を検討する。		平成15年度予算において、身体障害者福祉協会への委託契約額を372,800円減額した。 H14当初予算4,300,800円 H15当初予算3,928,000円
老人性痴呆疾患センター事業	縮小	H15	相談事業については、通常の病院事業の範囲内で対応可能と思われるので、内容を検証し、縮小を検討する。		夜間、休日における緊急入院のための空床確保料を廃止した。 8,375千円 6,043千円(2,332千円の削減)
薬物等乱用追放事業	縮小	H15	自主財源確保の努力を促し、県の補助金は縮小する。		補助金の前年比10%(17万円)削減を実施した。
地域づくり推進事業	縮小	H15	広域市町村圏支援事業の終了に伴う縮小		平成15年度から広域市町村圏支援事業を廃止。
教育委員会の運営	縮小	H15	顧問弁護士の委託契約料を節減する。		平成15年度の実績は、支出額が14年度を31,500円上回ったが、原因は相談件数が4件から6件に増えたため、平成13年度までの相談件数に関わらない年間契約を結んでいた際に2,520,000円を支払っていたのと比較すると2,404,500円の節減となっている。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
特色ある学校づくりの 推進事業	縮小	H15	「開かれた学校づくり推進事業」は、平成14年度までに終了する。		1月現在、学校評議員の設置率は、小学校74%、中学校83%となっており、いずれも6月の調査より10ポイント上回っている。また学校評価システムについては、実践校を小学校1校、中学校1校指定し、14年度より継続的に取り組んでいる。
農業協同組合一斉調査	縮小	H15	農協の統合に伴い、業務量が減少するように見直す。		総合農協調査については、農協の合併・統合により平成14事業年度から従前の28農協から、1農協に減少した。
野菜栽培要領の作成	縮小	H15	印刷、配布・普及は経済連等民間に任せ、県はノウハウの提供に止める等民間との役割分担を行う。		次回作成時(H18)からは民間等で行い、県は普及センター等からの情報提供を行う。 新しい栽培要領に基づく指導により、かぼちゃでは、低温期の花粉交配の推進により、市場からの評価が高くなった。 販売単価600円(前年単価400円)
さとうきび品質取引緊急対策事業	縮小	H15	糖業振興協会の業務に対する県の関わり方について見直す。		国からの「新たな砂糖・甘味資源作物政策大綱」に基づき、関連事業の有機的連携や事務の簡素化を通じた一元的推進体制の確立に取り組んでおり、当協会の役割はますます重要になってきているため、今のところ縮小は困難であると考えます。
土地改良調査設計(地形図作成)	縮小	H15	事業予定箇所が未定であるので事業を縮小する。		事業地区なし
土地改良調査設計(地下水調査)	縮小	H15	事業予定箇所が未定であるので事業を縮小する。		1. H15は事業地区なし。 2. 未整備が地区が多く、まだまだ調査需要があるので廃止はできない。 3. 現時点でH17年度まで予定地区あり。 4. 年度増減はあるが、一定の需要があると考えられるので、進捗率は0%とする。
全戸配布紙発行・配布事業	縮小	H15	紙面の減など規模の縮小を行う。		発行ページを12ページから8ページに減らした

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
コンサルティング事業	縮小	H15	企業に対するコンサル後の成果が見えないので縮小する。		1. 新戦略コンサルティング事業については、効果的な運営に努め、9月頃から募集案内に着手して、コンサルティングに要する期間の確保した。 2. 最終的なコンサルティング報告書の提出前に、中間報告会を開催してコンサルティング内容と進捗状況の確認を行った。
オキナワファッション発信支援事業	縮小	H15	業界独自で実施できるまでの間、県の役割を段階的に縮小していき、H18年度から廃止する。		次のとおり段階的に縮小する。 平成14年度 15,148千円 平成15年度 12,648千円 平成16年度 9,745千円
新規製品化研究開発コーディネート等事業	縮小	H15	補助金の見直しを行い、事業を縮小する。		専務取締役の人件費について、平成14年度と比較して15年度は2,040千円、16年度は5,100千円減額した。
中小企業団体中央会補助金交付事務・指導等	縮小	H15	県出向補助金を廃止し、経費節減を図る。		県出向職員(専務理事)の派遣をやめ、それに係る補助金を廃止し、経費節減を図った。平成14年度当初予算と比べ、7,133千円の節減となった。
中小企業勤労者福祉対策事業	縮小	H15	住宅建設貸付制度は、勤労福祉対策としての成果がはっきりせず、民間が類似業務を行っていることから段階的に縮小し、H17年度から廃止する。前大綱では「その他・H12目標」が未実施。		住宅建設貸付に係る予算を今年度は5,000千円減額した。
各種相談員の委嘱等	縮小	H15	雇用推進員、学卒就職情報システム指導員の見直しを行い業務を縮小する。		雇用推進員等を3人減らし、16,597千円を節減した。
沖縄観光コンベンションビューロ-運営補助	縮小	H15	物件費、時間外手当分の補助金を見直す。		物件費についての補助は前年比 1016千円で確定する予定。財団として経営計画を策定中。
社会福祉振興基金関係事務	縮小	H16	法人内部の組織再編を実施し、出向職員1名を引き上げる。		県派遣職員の減員(2名 1名)の合意により、平成16年度予算措置において1名分の減額措置を行い、対前年度比で27.3%の減となった。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
ナイスハートショップ推進事業補助金	縮小	H16	ナイスハートバザールについては、県の補助は廃止し、自主運営とする。		ナイスハートバザール沖縄開催経費についての補助は63千円を減額した。平成14年度3,492千円(授産商品2,862千円、ナイスハートバザール630千円)、平成15年度3,143千円(授産商品2,567千円、ナイスハートバザール567千円) また、平成16年度からは、ナイスハートバザール沖縄開催経費の補助を廃止し、自主運営とする予定。
福祉のまちづくり推進体制事業	縮小	H16	条例が施行されて5年が経過し、一定の周知が図られたので縮小する。		「福祉のまちづくり推進協議会だより」の発行部数の縮小 3,000部 1,500部 人工数 0.4人 0.35人へ縮小
人事システム運営事業	縮小	H16	人事システムパソコンを一括調達パソコンに載せ替え、費用を節減する。		人事情報管理システム用入出力端末(人事専用パソコン)をリース契約で42台確保しているが、平成15年10月の契約更新時期の平成15年10月中に一括調達パソコン52台にシステムを載替え、活用することにより、使用料及び賃借料の節減を図った。 ・10月中に教育庁総務課、県立学校教育課、義務教育課及び6
沖縄県・ハワイ州高校生交流事業	縮小	H16	経費に一部個人負担を導入する。		平成16年3月の沖縄県生徒派遣事業の際には、那覇からハワイまでの往復の航空運賃を全額、生徒の個人負担とすることとし、経費の一部個人負担を導入した。
特別活動充実事業	縮小	H16	「中学生フォーラム」、「豊かな体験活動推進」は、それぞれ平成14年、平成15年度までに終了する。		中学生フォーラム 1259千円の廃止豊かな体験活動に絞った事業推進を実施
環境・平和教育推進事業	縮小	H16	「ちゅら島環境21」は終了する。		ちゅら島環境21(1360千円)の廃止
生涯スポーツ振興事業	縮小	H16	「市町村生涯スポーツ振興事業」は終了する。		平成14年度より予算額で503千円減額すると共に、(財)沖縄県公園・スポーツ振興協会へ委託し、実施した。
国立劇場おきなわ設立推進事業	縮小	H16	平成15年度に国立劇場が開場した後、業務を縮小する。		国立劇場おきなわの完成により、同劇場の設立推進のための事業を目標達成とする。今後は、組踊等沖縄伝統芸能の普及啓発のための事業を引き続き継続する。
販売促進協議会総合部会事業の推進	縮小	H16	農水産物販売促進協議会事務局の事業にまとめ、縮小する。		各部会事業との連携による効果的な販売促進活動を展開し、県産農水産物のPR及び消費拡大を図るため、継続的な事業実施が必要である。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
販売促進協議会部会 事業の進行管理	縮小	H16	農水産物販売促進協議会事務局の事業にまとめ、縮小する。		今後とも委員会及び部会連絡会議の開催等により、関係機関の連携を図り、効果的な販売促進活動を展開する必要がある。
沖縄の花まつり企画運 営に関する業務	縮小	H16	事業内容を見直し段階的に縮小していき、民間へ移管する。前大綱では「縮小・H12目標」が未実施。		・花まつりの県負担金が前年度より200千円、10%減少した。・人工数は、事業運営業務の一部移管により17%減少した。・今後とも移管可能な業務について、事業内容の見直しと移管について関係団体と調整し、業務縮小に取り組んでいく。
農業生産組織等育成 対策事業	縮小	H16	集落リーダー研修の実施方法を見直し事業を縮小する。		平成16年度から県が主催する中央研修を廃止するにあたりこれまででやっていた、事前調整会議、現地確認作業等が軽減する。
土地改良融資事業	縮小	H16	H10年度から実績がないため、事業を縮小する。		平成15年度予算減額454,000 / (3年間)予算減目標1,000,000 = 45.4%
「労働おきなわ」の発行 事業	縮小	H16	配布先や印刷方法等の見直しを行い事業を縮小する。		取組内容は発行部数を800 700に削減したこと。見直しによる効果は、一回あたりの印刷代を削減したことと、送付先が減ったことによる通信運搬費の削減。
県外企業職場体験実 習・県外企業職場見学 会の実施	縮小	H16	県外企業職場見学会についてH15年度から事業規模を1/3に縮小し、H16年度から廃止。		県外企業職場見学会を1/3に縮小した結果、平成15年度は前年度比で予算額16,178千円の削減、人工数が0.05減少した。 今年度を以て県外企業職場見学会が廃止されるため、16年度は予算5,702千円の減、人工数は0.1減少する予定である。
廃プラスチック適正処 理対策県推進事業	縮小	H17	対象地域で未だ事業が進んでいない中北部及び宮古、八重山地域に対し、効率的な事業執行に努めることとし、事業を縮小する。		平成15年度末、地区協議会では、北部・南部・宮古の3地区となり、幹事会、製造・販売業者、総会といった会議のなかで適正処理に向けた多くの内容を協議することができた。また、年度の締めくくりとして農業用廃プラ適正処理のパンフレットを作成し、関係機関に配布する。
廃プラスチック適正処 理対策地区推進事業	縮小	H17	対象地域で未だ事業が進んでいない中北部及び宮古、八重山地域に対し、効率的な事業執行に努めることとし、事業を縮小する。		上記の2地区については、本年度事業における事業実績について、実績報告をまとめていく。また、課題等を検討し、次年度計画を協議する。
重要野菜価格安定対 策事業	縮小	H17	H17年度の実施要領の改正に向け産地の育成強化を図り事業を縮小する。		事業効果の少ない品目について見直しを行い、県の戦略品目に傾斜配分するよう関係機関との協議を進めていく。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
畜産特別資金利子補給事業	縮小	H17	平成17年度からは新規の利子補給事業は行わず、事業を縮小する。		・低金利情勢もあり当該資金の利便性が薄れているためか、5年間新規貸付がないため、新規の利子補給もない。 ・既存貸付の利子補給については債務負担されているため、償還最終年まで利子補給する必要がある。
緑の少年団の育成・指導	縮小	H17	段階的に補助率を引き下げ事業を縮小する。		補助金交付先である(社)沖縄県緑化推進委員会の財政事情により、8/10であった補助率を今年度は7/10に引き下げ、補助率引き下げ分に対する財源確保として同委員会への賛助会員の増(目標:今年度中に30社)を図るよう再度指導を行った。削減額 628千円
沖縄県緑化コンクール事業	縮小	H17	段階的に補助率を引き下げ事業を縮小する。		補助金交付先である(社)沖縄県緑化推進委員会の財政事情により、8/10であった補助率を今年度は7/10に引き下げ、補助率引き下げ分に対する財源確保として同委員会への賛助会員の増(目標:今年度中に30社)を図るよう再度指導を行った。削減額 256千円
工業用水道事業	縮小	H17	製造業の空洞化に伴う産業構造の変化に伴い、多量の未売水を抱え、厳しい経営環境にある。そのため、新規需要拡大を図るとともに事業規模の見直し		事業規模の見直しについては、水道への転用に向けた関係省庁との調整を進めているが、転用に伴う国庫補助金返還免除が決定された国の「地域再生推進のためのプログラム」等の活用
沖縄県工芸振興センター助成事業	縮小	H17	県出向補助金はH17年度から廃止し、その他の運営費も見直しを検討する。前大綱では「廃止・H14目標」が未実施。		1. 賛助会員の拡大・・・目標額1,296,000円を掲げ、関係組合、市町村には直接出向き、会費の増額と入会をお願いし、目標額には及ばなかったが、14年度実績137,000円の倍額以上の実績300,000円となっている。 2. 工芸展示室運営事業・・・これまで月1回の展示を16年度から月2回に回数を増やせないか関係組合等と調整中 3. 情報誌発行等事業・・・「工芸の広場」の発行部数を1,500部から1,000部、40,000円ほど節減 4. 工芸品販売推進事業・・・16年度に(株)物産公社の銀座わしたショップで展示会
マルチメディアセンター整備事業	縮小	H17	市町村又は民間に移管することとし、県としては段階的に廃止(H17廃止:沖縄県と八重山の両センター、H18廃止:宮古のセンター)。		宮古マルチメディアセンター :宮古市町村会 八重山マルチメディアセンター :石垣市 各センターの運営協力、事業実施主体である上記団体と「移管」について、年間2回程度現場訪問し具体的検討を要請中。 現時点の問題点は、三位一体改革による市町村財政の悪化及び市町村合併の進捗状況の影響である。この2点は、深刻かつ格好の反論材料である。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
島嶼観光政策フォーラム推進費	縮小	H17	開催2巡目を目途に事業を縮小する。前大綱では「廃止：H13目標」が未実施。		6月のバリ会議において、次の事項を確認した。 3巡目となる17年度以降は、担当部局以下の実務担当者の参加とし、より実務的な意見交換を行う。 民間からの参加を検討し、民間と一体となった施策展開を検平成16年度予算で消費者啓発事業へ統合。
物価情報紙(がじまる)の発行	統合	H15	物価情報部門は廃止し、消費者啓発部門については、「消費者啓発事業」に統合する。		
国際航空ネットワーク拡充事業	統合	H15	交通対策課の空港関連業務と統合し体制を強化する。		組織体制の強化により、業務が効率的に進むようになった。
国際航空物流拠点形成促進事業	統合	H15	交通対策課の空港関連業務と統合し体制を強化する。		組織体制の強化により、業務が効率的に進むようになった。
那覇空港拡張整備促進事業	統合	H15	交通対策課の空港関連業務と統合し体制を強化する。		組織体制の強化により、業務が効率的に進むようになった。
航空運輸対策事業	統合	H15	振興開発室の空港関連業務と統合し体制を強化する		平成15年から、振興開発室の空港関連業務を統合し、体制を強化している。 ・平成14年度 地域交通係(交通対策課航空担当) : 3名 国際空港・港湾班(振興開発室空港担当) : 3名 ・平成15年度 地域交通班(航空担当) : 2名 国際空港班 : 5名
総合学科・全日制・単位制高等学校の充実	統合	H15	県立学校編成整備計画の中で実施していく。		すでに統合済みである。
教育課程編成要領作成	統合	H15	特殊教育指導資料の作成の中で、作成する。		平成15年度から、特殊教育指導資料に統合した。
生活設計普及事業	統合	H16	消費者行政推進事業に統合する。		予算事業を統合するため、予め組織及び所掌事務の見直しを行った。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
沖縄県防災会議の運営	統合	H16	河川課の水防会議との統合を行う。『前大綱で「統合・H13目標」が未実施』		河川課及び消防防災課の考え方の統一が図られた。
福祉人材センターと社会福祉研修所の統合	統合	H16	県立社会福祉研修所を廃止し、研修を社会福祉協議会に委託することで、福祉人材センターに研修機能の統合を図る。		平成16年2月議会において「沖縄県立社会福祉研修の設置及び管理に関する条例を廃止する条例」が可決されたことにより、平成16年4月1日から、同研修所が廃止されることになった。
試験研究機関一元化業務	統合	H16	研究の評価体制を確立するとともに、試験研究機関の一元化管理システムを構築する。		試験研究推進連絡会議幹事会(内部評価委員会)及び試験研究推進会議専門部会(外部評価委員会)において、9つの試験研究機関の研究課題(県単独予算分のみ)116課題の評価を行う。
海洋深層水研究開発事業	統合	H16	試験研究についての厳正な評価に基づき、効果的かつ効率的な試験研究を推進する。併せて、一元化管理システムの導入について検討する。		現在、水産分野・農業分野において、19の研究課題に取り組んでいるが、平成17年から5年間の研究課題について平成16年度に決定する。
医療と福祉の連携事業	統合	H16	救急体制整備事業と事業内容を整理し、一本化する。		取り組み内容 ・訪問教育担当教員研修会を実施し、要医療的ケア対象児の教育的対応について、講義、実技研修、重症心身障害児施設での研修を行った。・要医療的ケア対象児の学校において、対象児の主治医、救急救命士による研修や情報交換を行った。・養護教諭の重症心身障害児施設での研修が取り組み
水防会議の運営	統合	H16	防災会議の部会化について、消防防災課と検討する		河川課及び消防防災課の考え方の統一が図られた。
予算の編成、執行管理の電算化	OA化	H15	各病院とのネットワーク及び予算編成・進行管理システムの構築。『前大綱で「OA化・H14目標」が未実施』		業務の効率化が図られた。
国庫金の払い出し事務	OA化	H15	国費会計事務を取り扱う全国の官署や会計検査院、日本銀行、財務省会計センターとネットワークを結ぶ。		平成16年度稼働に向けて、端末及びプリンターの設置、入力データの作成、端末操作の研修等を実施し、本番稼働に備えている。
県公報発行業務	OA化	H15	公報をインターネットで掲載し、印刷物での発行部数を削減する。		平成15年4月から、公報のインターネット掲載を開始した。印刷部数について、従来の1,100部から250部に削減した。
女性人材リストの整備	OA化	H15	県でまとめた人材リストの有効活用を図る。		各部局における各種委員会・審議会等委員等に女性を積極的に登用してもらうため、県内で活躍する女性の人材リストを整備し、庁内LANを活用した情報提供を行う。現在約400人の情報を収集

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
議会関係法規集の サーバー管理	OA 化	H15	議会関係の法規等についてサーバーを利用した関係法規等のデータ管理を行う。		平成14年度でデータ化しサーバー管理しており、一部改正等があった場合は随時修正等を行っている。
議長日程のサーバー 管理	OA 化	H15	現在の週間ノーツメール方式からサーバー管理方式に移行する。		見直し内容どおり実施している。
委員会事例集	OA 化	H15	委員会の事例をデータ化し、次第書等とリンクすることにより、検索や活用を容易にする。		事例データの蓄積を図っている。
県幹部職員録発刊事業	OA 化	H15	職員録のイントラネット送信より印刷物の削減及び配布に関する事務を縮小する。		上半期にて着手、完了。
給与実務のてびきの発行	OA化	H16	迅速かつ適正な給与事務を行うため、県ネットワークシステム上に給与実務てびきの掲載を行う。		条例、規則等の改正に伴うネットワーク上の「給与実務のてびき」の迅速な改訂が行われるようになり、適正な給与事務の処理に資することができるようになった。
年契物品の調達・検収	OA化	H16	物品要求手続き及び支払い基金、並びに物品管理の業務をOA化し事務の効率化を図る。		物品購入要求書を手書きで、各課物品管理課へ提出していたが、物品管理システムを開発したことにより、各課各自のパソコンから購入要求を入力し、物品管理課へ送信することにより、事務の効率化が図られる。
直払物品の調達・検収	OA化	H16	物品要求手続き及び支払い基金、並びに物品管理の業務をOA化し事務の効率化を図る。		物品購入要求書を手書きで、各課物品管理課へ提出していたが、物品管理システムを開発したことにより、各課各自のパソコンから購入要求を入力し、物品管理課へ送信することにより、事務の効率化が図られる。
物品調達システムのOA化検討	OA化	H16	物品の調達・検収をシステム化する。		物品購入要求書を手書きで、各課物品管理課へ提出していたが、物品管理システムを開発したことにより、各課各自のパソコンから購入要求を入力し、物品管理課へ送信することにより、事務の効率化が図られる。
物品調達基金の運営管理	OA化	H16	物品要求手続きをOA化し事務の効率化を図る。 前大綱で「OA化・H13目標」が未実施		物品調達基金の運営管理を、新財務会計システムに取り込み、各部局からの振替え収入、業者支払いを連動させ事務の効率化が図られる。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
秘書業務	OA化	H16	全庁的に活用できる挨拶文のシステム化を行う。		あいさつ文データベース作成のため、各部局に平成15年度中に作成した知事あいさつ文の登録を依頼中。
人事異動に関すること	OA化	H16	・人事異動に係る内示を円滑に行うため、部局内事後速やかに各所属に通知するシステムを検討する。 ・人事異動通知書の廃止を検討する。		平成7年度に人事システムを導入し、人事データの一元化、各種統計データ、内示、辞令の出力等について業務省力化が進んでいる。 ただし、人事異動内示、辞令の法的な位置づけ等整理すべき課
入札参加者名簿作成	OA化	H16	入札参加受付手続きをOA化し利便性の向上をはかる		平成14年度に入札参加申請書のFD(フロッピーディスク)申請対応のシステム開発を行い、約8割の建設業者等がFDによる申請を行った。
委員会報	OA化	H16	記録のデータ化を行い、検索や活用を容易にする。		委員会報のデータ化を図り、その上で印刷発注を行い、経費削減に努めている。
沖縄県議会図書室蔵書整備事業	OA化	H16	図書の検索をOA化することによって議員等からのレファレンス業務を円滑にする。		平成14年度から整備事業を開始し、平成15年度末で完結する。
那覇空港周辺航空機騒音監視測定調査	OA化	H17	那覇市の測定局について、移動局から固定局への変更と県測定局とのオンライン化を促す。『前大綱で「OA化・H14目標」が一部未実施』		那覇空港周辺市との航空機騒音データ評価検討会議を開催するとともに、測定体制強化等のための研修会を開催した。
米軍基地航空機騒音監視測定調査	OA化	H17	県測定局との未オンライン化の市町村測定局について、オンライン化を促す。『前大綱で「OA化・H14目標」が一部未実施』		嘉手納・普天間周辺市町との航空機騒音データ評価検討会議を開催するとともに、測定体制強化等のための研修会を開催した。
医事会計システムの運用管理(ハード・ソフト)	OA化	H17	業務の効率化・迅速化を図るため、医事会計システムを改善する。		【レセプト電算システム】 稼働により、診療報酬明細書が電子媒体となり、大幅な省力化を達成した。 【処方オーダーリングシステム】 迅速・正確な処方指示、待ち時間の短縮、請求漏れ防止等の効果が増大した。 【統合情報システム構想作成】 新システム構想作成着手による各病院の業務に対する意識の向上

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
競争入札参加資格の 審査	OA化	H17	物品に係る競争入札参加資格者名簿のシステム を行い入札業務と連動し合理化を図る。		競争入札参加資格者名簿を、新財務会計システムに取り込み システム化し、入札業務と連動させることにより事務の効率化が 図られる。
ITを活用した建設事務 の効率化(CALS/EC)	OA化	H17	全庁的に推進すると同時に、市町村との連携を強 化する		全土木委託業務(測量業務を除く)の電子納品を開始した。情報 共有システム、電子納品・保管管理システムの実証実験を実施 した。効果としては、電子成果品の納品がなされてきており、成 果品収納スペースの縮小が図られてきている。実証実験を通 じ、県職員へのITを活用した情報通信技術の知識、操作能力の 向上が図られつつある。また、各種システム選定へ向けての課 題の抽出等がなされた。
環境保全啓発事業	委託化	H15	地域環境センターの運営をNPOに委託する。		平成14年度まで週2日勤務の環境アドバイザーが地域環境セ ンターで業務を行っていたが、環境NPOと115時間/月勤務の 委託契約を交わしたしたことにより、利用者等も増え、より活用さ れた。今後、勤務時間の延長、情報発信の整備等さらに充実し た契約内容で委託を継続する。
森林計画樹立事業	委託化	H15	森林資源モニタリング調査を森林組合等に委託す る。		本事業は、平成11年度から始まり、林業試験場で現地調査を 実施していたが、林業試験場本来の業務を圧迫していたところ、 委託化することにより負担が軽減された。
万国津梁館管理運営 事業	委託化	H15	万国津梁館に係る備品整備を管理運営に含め委託 する。		万国津梁館機能強化事業を廃止し、管理委託費の中に備品購 入費の欄を設けて備品購入を委託した。予算削減額は、13,500千 円
難病対策事業	委託化	H15	費用対効果を検証の上、名簿チェックの委託を検討 する。		委託に向けての予算措置について調整したが、未実施であ る。
保育士試験実施事業	委託化	H16	保育士試験委員が担っていた事務を委託する。		平成15年度 保育士試験受験申込数 1,112名
給食業務等の民間委 託化	委託化	H17	県立社会福祉施設の給食業務等について、民間委 託化を進める。『前大綱で「委託化・H12目標」が一 部未実施』		社会福祉事業団委託施設のうち9施設中2施設について委託 を実施した。これまででは8施設となり、残る1施設(具志川厚生 園)は平成16年度実施の予定(医務福祉課所管)
給食業務等の民間委 託化	委託化	H17	県立社会福祉施設の給食業務等について、民間委 託化を進める。『前大綱で「委託化・H12目標」が未 実施』		首里厚生園本体の民営化や民間委託が提起されていることか ら、首里厚生園の施設自体の見直しを検討委員会を立ち上げて 行ってきた。そのため、施設本体から給食業務のみを切り離して の検討は行っていない。(長寿社会対策室所管)

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
給食業務等の民間委託化	委託化	H17	県立社会福祉施設の給食業務等について、民間委託化を進める。『前大綱で「委託化・H12目標」が未実施』		未着手である。
スポーツ指導者養成活用システム整備事業	委託化	H17	講習会を統合した後、一部外郭団体へ委託する。		引き続き検討する。
就農促進事業	委託化	H17	就農促進のための啓発活動の委託を行う。		沖縄県農業後継者育成基金協会及び沖縄県農業会議と調整し、普及啓発活動の役割分担を行う。
漁船登録事務	委託化	H17	費用対効果を検討し認定及び検認業務の委託化を図る。		適当な委託先が県内に存在しないので受託機関の設立を即したい
漁船の建改造許可事務	委託化	H17	費用対効果を検討し認定業務の委託化を図る。		適当な委託先が県内に存在しないので、受託機関の設立を即したい
議会広報に関する事務	委託化	H17	ホスティングサーバーを利用して議会独自のコンテンツを作成する。		本会議情報、本会議録(過去分)、予算・決算特別委員会記録、意見書・決議文等の発信を行っている。
県議会記録発刊事業	簡素化	H15	原稿をデータ化し、総務部総務私学課印刷室を利用して印刷製本費を削減する。		原稿をデータ化して印刷用原稿を作成し、印刷室で製本後配付した。
議会の概要発刊事業	簡素化	H15	原稿をデータ化し、総務部総務私学課印刷室を利用して印刷製本費を削減する。		上半期にて着手、完了。
議会資料(予算)発刊事業	簡素化	H16	原稿をデータ化し、総務部総務私学課印刷室を利用して印刷製本費を削減する。		原稿をデータ化して印刷用原稿を作成し、印刷室で製本後、予算特別委員会開催前に配付した。
議会資料(意見書等)発刊事業	簡素化	H16	原稿をデータ化し、総務部総務私学課印刷室を利用して印刷製本費を削減する。		対象となる過去の意見書・決議のテキストデータ化後、印刷室で製本後配付した。
土地取引基礎調査	簡素化	H17	概況調査について電子化により簡素化		国土交通省の新システム開発が、目標年度の平成17年度の運用開始に向け進捗している。
授業料に関する事務	簡素化	H17	減免業務を計数化して、事務の簡素化を図る。		授業料減免一括申請書類に基づき、各学校の担当者とはやんぐ等で審査を行い、実態把握をしてきたが申請書類の不備も多く、審査にかなりの時間を要していた。H・16・4・1からは一部係数化することで業務の改善が図れる。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
字の区域の変更等手続	市町村移譲	H15	市町村への移譲を進める		当該事業は、権限委譲が予定されている他課の事業(墓地整備、届出駐車場審査業務等)と合わせて、人事課が市町村への説明会を開催することとなっているが、そのめどがたっていない。
墓地埋葬費	市町村移譲	H15	墓地整備は、市町村の土地利用等と関わりが深いことから市町村へ権限を移譲する。		殆どの市町村が移譲に難色を示しており、難しい状況にある。
那覇市の保健所設置市化	市町村移譲	H16	那覇市に保健所設置市化の働きかけを行う。『前大綱で「市町村移譲・H12目標」が未実施』		予算及び職員の削減はなし
届出駐車場審査業務	市町村移譲	H16	那覇市へ権限委譲を行う		那覇市に特例市指定の確認を行ったが、現時点では指定を受ける予定がないとの回答である。
開発許可等に関する事務	市町村移譲	H16	市街化調整区域の許可を出先(決裁権限)、市町村へ権限移譲する		県の出先機関及び特定行政庁等へ権限委譲される業務等の説明を行ったところであるが、委譲される権限の具体的な内容等の決定に次年度まで時間を要するところになったので、次年度においてすみやかに委譲される内容等の調整を行っていきたい。
質量計(はかり)の定期検査の業務	市町村移譲	H17	計量法の特定市に業務を移管すべく働きかける。『前大綱で「市町村移譲・H13目標」が未実施』		検討の結果、本県には計量法上の特定市がないことが判明したため、委譲不可能。見直しは行わない。
遊休土地実態調査	市町村移譲	H17	市町村への権限移譲(市町村との協議会の議題となっている)		現段階において、当課で行える取組は、当事務の内容等の理解を図ることであるため、今回実施した意向調査の結果をもとに、今後も取組を進めていきたい。
港湾維持管理事業	市町村移譲	H17	地方港湾の市町村への権限委譲について可能性の高い港湾から促進していく		平成15年度における地方港湾の市町村への権限委譲に係る目標は、市町村との協議を行うとしていたが、今後も県が直接管理する中城湾港新港地区及び現在未供用の港湾を除き、関係市町村と協議を行い権限の一部を委譲した。海岸保全施設みの港湾は権限の事務委譲の対象外。
定数管理	決裁権限	H15	欠員・病休・育児休業等に伴う臨時任用職員の査定業務を部局へ移譲する。		臨時的任用職員の採用に係る査定業務の一部部局移譲を決定し、部局に通知した。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
中央卸売市場に係る許認可業務	決裁 権限	H15	中央卸売市場管理事務所への権限移譲をさらに進める。		事務決裁規程等の変更手続きを実施している。
建築行政管理事務	決裁 権限	H15	省エネ法に基づく届出の受理、審査等の業務を出先へ権限委譲する		「沖縄県出先機関の長に対する事務の委任及び決裁に関する規則」の改正により、平成15年3月31日に権限を委譲した。
水質関係事業所等監視指導事業	決裁 権限	H16	決裁権限を保健所長に委譲する。		平成15年8月10日付けで権限を委譲した。
ダイオキシン類測定調査・常時監視	決裁 権限	H16	特定施設の届出や事業場への立ち入り検査等については、保健所長に委譲する。		平成15年8月10日付けで権限を委譲した。
土地改良区検査業務	決裁 権限	H16	出先機関へ権限を移譲する。		権限移譲の周知徹底(15年度目標達成度70%) $70 \div 70 \times 100 = 100 \quad 100\%$
職員の旅行命令の決裁権限の移管	決裁 権限	H16	現在、職員の出張の決裁については、事務局長の専決事項であるが、各課長の専決事項とする。		事務局規程の一部改正を終え、平成16年4月1日からは、課員の旅行命令は各課長が専決することになっている。
景観対策事業	決裁 権限	H16	土木事務所、支庁へ決裁権限、特定市へ権限移譲を行う		審査事務要領等の作成中
沖縄振興開発金融公庫等事務	決裁 権限	H16	支庁、土木事務所へ決裁権限を委譲する		公庫受託業務はその殆どが出先機関を窓口としており、財形住宅の審査業務を出先機関へ権限委譲することにより、窓口が一本化され県民サービスの向上が図られる。なお、全体の業務数が減になることはないので、予算や人工数には大きな差はない。
IT教育センターとの協力・連携	移管	H15	平成14年度までに業務をIT教育センターに移管する。		平成15年度末には、3ヶ年計画で教員研修を実施する最終年度の研修者名簿と研修内容等を作成した。IT教育センターの研修後、平成16年度中には、100%の教員が「コンピュータを活用した授業」ができるようになる。
自給飼料増産技術向上推進	移管	H15	技術検討会以外は出先機関に移管する。		・農家実態調査はH15から普及センターにも協力してもらい調査を実施している。 ・農家講習会については、一部、畜産試験場に協力をお願いしている ・優良品種選定及び種子増殖圃については、昭和58年より畜試・家保で実施されている。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
流通飼料対策事業	移管	H15	検査結果の公報業務以外は出先機関に移管する。		飼料工場への立入検査は年に1回(2日間)しか実施していないため、出先へ移管しても業務量の減にはつながらない。また1回の実習で立入検査の方法を会得したかについては疑問である(飼料安全法の内容を十分理解する必要があるから)。
県議会のしおり	移管	H15	「県議会のしおり」を廃止し、小学生の見学用に配布されている「沖縄県議会見学ノート」(白黒版)に役割を移管する。		随時、「沖縄県議会見学ノート」のデータの修正を行ったうえで製本し、修学旅行などの議会見学の際に配布している。
未買収一般国道用地取得費	移管	H15	道路維持課に移管し業務を縮小する。		平成15年度組織改編により、同年度当初に移管完了
未買収地方道用地取得費(補助)(県単)	移管	H15	道路維持課に移管し業務を縮小する。		平成15年度組織改編により、同年度当初に移管完了
その他市町村道未買収用地取得補助金	移管	H15	道路維持課に移管し業務を縮小する。		平成15年度組織改編により、同年度当初に移管完了
未買収用地指導監督事務費	移管	H15	道路維持課に移管し業務を縮小する。		平成15年度組織改編により、同年度当初に移管完了
金融特区の設置促進	移管	H15	商工労働部へ移管する(企業誘致、人材育成、立地環境整備)		移管済み。
モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	移管	H15	土木建築部へ移管する(政策的調整は継続。地主として管財課が再開発組合に参加)		移管済み。
モノレール事業出資及び貸付金事務	移管	H16	新たな所管課へ引き継ぐ		都市整備・モノレール課に業務移管することにより完了
都市モノレール建設推進事業	移管	H16	新たな所管課へ引き継ぐ		都市整備・モノレール課に業務移管することにより完了
公共国道新設改良費	移管	H16	南部土木事務所へ移管		南部土木事務所に業務移管することにより完了

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
モノルール関連街路事業	移管	H16	南部土木事務所へ移管		南部土木事務所に業務移管することにより完了
介護保険事業者の指定・変更・取消	移管	H17	介護保険施設等の指定・変更業務を福祉保健所へ移管する。		各福祉保健所への業務移管のため、意見交換を行い、また、福祉保健所長会議及び福祉保健副所長会議に議題として提出し、基本的な理解を得られたところである。
介護保険事業者指導・監査	移管	H17	介護保険施設等に対する指導業務について、福祉保健所へ移管する。		各福祉保健所への業務移管のため、意見交換を行い、また、福祉保健所長会議及び福祉保健副所長会議に議題として提出し、基本的な理解を得られたところである。
NPO活動の促進、法人の認証	その他	H15	NPOの活動支援の取り組みを強化する。電子申請の導入について、国の動向等を見ながら導入の検討を進める。		<ol style="list-style-type: none"> 1 沖縄県NPOの活動促進のための指針を策定 2 沖縄県NPOプラザを設置した 3 NPO等との協働事業を調査した 4 電子申請については、国も時期が未定であることから検討していない。 5 認証法人数はのびているが、NPO等の推進については、現体制では困難であることから、次年度の課及び係事務の見直しを行い、体制の強化を図る。
余暇行政の推進	その他	H15	NPO、ボランティア活動等住民の社会参加活動の促進を図る事業を展開する。		基本指針の策定及び沖縄県NPOプラザを設置したことにより、平成15年度の目標を達成できたが、平成17年度までの目標とするNPO等の推進については、現体制では困難であることから、次年度の課及び係事務の見直しを行い、体制の強化を図る。
消費生活相談	その他	H15	規模の大きい市町村に消費生活相談窓口の設置を働きかける。『前大綱で「市町村移譲・H14目標」が一部未実施』		市町村会議等全県規模の会議の場で消費生活相談窓口の設置を呼びかけるとともに、規模の大きな市町村に個別に訪問し、窓口の設置を依頼しており、平成15年から宜野湾市が新たに窓口を設置した。
旅券発給事務	その他	H15	電子申請を導入するとともに、窓口業務を17:00まで延長する。		17:00まで窓口業務を延長したことで、県民へのサービスの向上が図られた。電子申請のオンライン化が導入されることで、24時間、365日どこからでも申請が可能となることが予想され、さらに県民へのサービスの向上になる。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
生活排水適正処理の 促進事務	その他	H15	新規設置への補助より、既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を優先的に補助する。		平成15年度目標の5基を達成した。平成16年度目標は10基。
総合緑化基本計画の 推進	その他	H15	総合緑化基本計画を推進するため、具体的な取り組みを行う。		緑化調整班会議を開催し、各部における緑化への取り組み状況を報告した。引き続き、緑化調整会議を開催し、各部における緑化の取り組みを実施する。
保健事業市町村等指 導事業	その他	H15	保健事業連絡協議会のあり方を見直し、附属機関的な位置づけではなく、一般的な関係機関等との連絡会議とする。		他事業協議会等との調整の結果、当該協議会に係る予算の分任、令達は廃止、前年度当初予算比 239万円となる。
母子寡婦福祉貸付事 業	その他	H15	償還率のアップ及び事務の適正処理に努める。		貸付原資の増額を図った。(40,200千円) 平成9年度以前の債権管理が新財務会計システムに登録されたことで、調定や収納状況がオンラインで把握できることから歳入管理や決算業務が容易になる等業務省力化が進んだ。
心身障害者扶養共済 事業	その他	H15	九州ブロック会議等において、他県と協調し、国に制度改革を要請していく。		4月に開催された九州各県及び政令指定都市保健医療福祉主管課長会議において、国への要望事項として「心身障害者扶養共済制度の見直し」について提案し、8月に九州各県と協調して、保健医療福祉主管部局長会議より国へ制度改革を要望することができた。
慰霊碑清掃管理	その他	H15	平和推進課、都市計画課、国保・援護課の3課に跨っている平和祈念公園の管理について、効率的な管理運営のあり方を検討する。		関係3課において調整を行ってきたが、国保・援護課としては、平和祈念公園の効果的な管理運営のあり方については、公園全体を管理する都市計画課において検討すべきであるとの検討結果を得た。
沖縄産学官共同研究 推進事業	その他	H15	研究の評価体制を確立し、評価をおこなう		研究の評価体制については、外部委員で構成される「沖縄産学官共同研究推進会議」を平成13年12月に設置しており、今年度は研究分野に、より高度の知見を有する委員を一部の委員と交替して、強化を図った。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明												
沖縄・ハワイ協力プロジェクト特別支援事業	その他	H15	研究の評価体制を確立し、評価をおこなう		これまで、医療協力、ミバエ類防除関連事業、学術研究・教育交流(小淵プログラム、国際交流拠点形成事業)の個別協力プロジェクトの推進を行ってきており、新たに、観光開発及びサンゴ礁に関するリモセン及びモニタリング技術等の協力の可能性を探っている。沖縄振興に寄与するプロジェクトの具体化に向けて、今後とも検討(評価・見直しを含む)を行う。												
学術研究・交流拠点形成調査事業	その他	H15	大学院大学との役割分担について整理する		アジア・太平洋地域の国々が抱える地球規模の諸問題に関する学術研究と情報発信ができるアジア・太平洋地域の研究・交流拠点の整備に向けて取り組むため、亜熱帯総合研究所と国際マングローブ生態系協会の活動支援や、外務省と連携した国際シンポジウムの開催を実施している。これら事業の実施により、亜熱帯研究・島嶼研究における研究者のネットワーク構築が図られ、研究・交流拠点形成に寄与している。												
学術研究推進事業	その他	H15	期限を定めて開催団体としての関わりを見直す		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地元負担率</td> <td>37.98%</td> <td>41.63%</td> <td>36.46%</td> <td>44.99%</td> <td>53.15%</td> </tr> </tbody> </table>		H11	H12	H13	H14	H15	地元負担率	37.98%	41.63%	36.46%	44.99%	53.15%
	H11	H12	H13	H14	H15												
地元負担率	37.98%	41.63%	36.46%	44.99%	53.15%												
基本構想の策定及び総合的な進捗管理	その他	H15	数値による具体的な進捗管理の方法を検討する		各施策の取り組み状況を「A:実施中」「B:検討中」「C:未着手」に区分し、集計をとることにより各分野の状況及び各施策の進捗管理を行うこととしている。												
IT関連の総合的な人材育成の進捗管理	その他	H15	数値による具体的な進捗管理の方法を検討する		各施策の取り組み状況を「A:実施中」「B:検討中」「C:未着手」に区分し、集計をとることにより各分野の状況及び各施策の進捗管理を行うこととしている。												

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
土地利用基本計画管理事業	その他	H15	総合調整機能の強化		沖縄県土地利用基本計画を適正に管理、運営し、県土の適正かつ合理的な土地利用を推進するため、沖縄県土地利用基本計画を変更するとともに、電子データとして整備し土地情報として公開することにより、土地利用基本計画の総合調整機能の強化を図っている。
各種土地利用計画総合調整業務	その他	H15	総合調整機能の強化		沖縄県土地利用基本計画の機能と役割を充分果たすよう適正に管理・運営するとともに、土地利用の情報を電子データとして整備、情報提供することにより、土地利用調整機能の強化と各種土地利用計画の策定支援を図ることによって、県土の適正かつ合理的な土地利用を推進している。
統計思想普及事業	その他	H15	印刷物は原則的に印刷室を利用して印刷する		統計年鑑 印刷室で実施済み(H16.3)
統計調査報告書作成事業	その他	H15	印刷物は原則的に印刷室を利用して印刷する		すべての印刷物を印刷室で印刷済み
市町村民所得統計の作成	その他	H15	印刷物は原則的に印刷室を利用して印刷する		印刷室での印刷を実施済み。200,000円の経費節減
地域づくりネットワーク事業	その他	H15	UJターン窓口として県外への情報提供機能を強化する		作成した市町村支援施策一覧を、県外の情報提供依頼者に提供した。(約20件)
離島関係資料の編集・発行	その他	H15	ホームページにも掲載する		平成15年度当初から、当該事業の実施にあたっては、掲載項目を選択のうえ、地域・離島課のホームページに掲載するとともに、県のトップページから容易に情報にアクセスすることが可能となった。
統計閲覧室管理事業	その他	H15	利用状況を調査し、利用者の利便性の高い情報提供の方法を検討する		アンケート調査実施済み

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
沖縄県総合教育情報 通信網整備事業	その他	H15	無償又は低廉なインターネット接続を進め、費用を 節減する。		・平成15年度に終期を迎える次世代ITを活用した未来型研究 開発推進事業(文部科学省の委嘱事業)の県立学校21校の高 速インターネット回線接続予算確保ができ、低廉な料金によるス クール・インターネット・フリーウェイ事業の中で実施できる目途 がたった。 ・また、現在の低廉な料金でのスクール・インターネット・フリー ウェイ事業でのインターネット回線速度の更なる高速化(3Mbps から30Mbpsへ)を図る目途がたった。
沖縄県育樹祭開催	その他	H15	市町村等で実施することとし、県は補助金のみの対 応とする。前大綱では「終期設定・H15目標」。		削減額 84千円
生産出荷情報の整備	その他	H15	成果指標(何を成果として事業を実施するのか)、事 業計画(年度ごとの事業内容、目標年度等)が見え ないので廃止を含め見直す。		ゴーヤー、マンゴーの生産予測の基礎的なモデルが完成した。
ブランド開発・育成	その他	H15	成果指標(何を成果として事業を実施するのか)、事 業計画(年度ごとの事業内容、目標年度等)が見え ないので廃止を含め見直す。		・県の栽培基準を策定。・県認証制度を整備する方向で確認。・ また、県産農産物ブランド開発・育成について販売促進協議会 ブランド部会を設置し検討する。
県産農産物のイメージ アップ対策	その他	H15	成果指標(何を成果として事業を実施するのか)、事 業計画(年度ごとの事業内容、目標年度等)が見え ないので廃止を含め見直す。前大綱では事業名「沖 縄ブランド推進検討委員会の開催」の「廃止・H14 目標」が未実施。		ブランド開発・育成との一体的に実施する。
地産地消推進県民会 議の設置	その他	H15	成果指標(何を成果として事業を実施するのか)、事 業計画(年度ごとの事業内容、目標年度等)が見え ないので廃止を含め見直す。		シンポジウムを農林水産フェアと同時開催したことによって、地 産地消に関する県民の意識啓発が図られた。また、地産地消推 進運動の推進母体(沖縄県地産地消推進県民会議)を設置した ことにより、事業の総合的、かつ効率的な推進が可能となった。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
学校給食への供給体制の確立	その他	H15	成果指標(何を成果として事業を実施するのか)、事業計画(年度ごとの事業内容、目標年度等)が見えないので廃止を含め見直す。		沖縄県地産地消推進県民運動方針として、「学校給食への地域食材の利用促進」及び「食農教育の推進」を推進方策として決定した。また、地域における食育を促進させるため、食育推進ボランティアを募集し、106人を登録するとともに、講習会の開催や資料の提供等を行った。 学校給食における県産農産物等の使用状況:35.9%(量)、37.6%(金額)
観光産業への供給体制の確立	その他	H15	成果指標(何を成果として事業を実施するのか)、事業計画(年度ごとの事業内容、目標年度等)が見えないので廃止を含め見直す。		「沖縄100の健康料理」を県ホームページに掲載し、県内外に広くPRした。 沖縄県地産地消推進県民運動方針として、「観光関連施設等での県産食材の利用促進」を推進方策として決定し、今後は、県民会議を中心に具体的事業計画等を策定する
食品産業への供給体制の確立	その他	H15	成果指標(何を成果として事業を実施するのか)、事業計画(年度ごとの事業内容、目標年度等)が見えないので廃止を含め見直す。		県内食品加工産業の実態や県産農産物に対するニーズ調査を実施した。現在は調査内容を取りまとめているところであり、次年度は調査内容を踏まえ、農産物品目を選定し、成果指標・事業計画を策定する予定である。
栽培漁業センター生産事業	その他	H15	特定の受益者に対してサービスを提供している施設は、今後、公社等への委託化や民営化を進めるとともに、委託化・民営化までの間、経費に見合った対価の徴収を図る。前大綱では「その他:H12目標」が未実施。放流用種苗については、受益者の応分負担とする(有料化含む)。		(種苗の適正売払単価について)平成14年に養殖用魚類種苗価格の見直しを行い、魚種毎のミリ単価を設定し、マダイ12円 17.5円、ハマフエフキ16円 20円、38円 40円、チンシラー14円 20円、ヤイトハタ45円 50円とした。放流用種苗は、有償化の可能性の高いタイワンガザミについて、水産試験場で効果判定を急いでおり、タカセガイについては、安定的な種苗量産技術が確立した。(栽培漁業センターの民営化)栽培漁業センターで種苗量産技術マニュアル化、水産試験場で放流効果判定を急いでいる。
県職員等の運送	その他	H15	・部局所管車両の空き情報のシステム化について検討を行う。 ・運転業務の委託化について検討を行う。		・部局所管車両の空き情報のシステム化については、相互利用に関するアンケート調査から、当日朝まで空き状況が分からないなど問題点が多く、システム化は合理的経済的ではないとの結論に達した。 ・運転業務の委託化の検討については、課内で勉強会を実施し、物品管理課運転業務内容の特殊性などから人材の安定が不可欠であり民間委託になじまないとの結論に達した。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
私学助成事業	その他	H15	私学振興会への職員派遣を引き揚げる。		本年4月1日付けで当該派遣職員が県へ復帰した。
パブリシティ活動	その他	H15	記者クラブの用務員配置、光熱水費の徴収について全国の状況を勘案しながら見直しを検討する。		今後も各県の状況を見ながら検討
県ホームページの編集管理	その他	H15	課室のホームページの様式統一など、県民が分かりやすく利用しやすいホームページの作成指導を行う。		トップページをリニューアルした。
沖縄女性海外セミナー「女性の翼」	その他	H15	他県の状況も勘案しながら見直しを検討する。		他県における類似事業の都道府県の実施状況を調査した。平成15年度の各県の状況は、実施20、休止5、廃止18等となっている。 平成15年度現在 女性リーダーの育成(派遣団員数)260人 本事業は、少額の経費(3分の1助成)で効果的に女性リーダーを育成でき、今後は、研修テーマ及び派遣人数を絞り込む等効
職員提案	その他	H15	職員が提案しやすい仕組みを作るなど、職員提案制度の内容の充実を図る。		平成5年度から実施してきた同制度を廃止し、行革室においてH16年度から新規事業としてスタートすることで関係課(財政課、人事課、行革室)と調整した。
職員健康管理事業	その他	H15	球技大会中央大会廃止に向けた検討を行う。		共催団体と協議し、球技大会中央大会の廃止を決定した。これにより、平成16年度以降の中央大会開催業務が削減される。
職員住宅事業	その他	H15	職員住宅の今後の整備方針を策定する。		平成15年6月に「職員住宅整備検討委員会」を設置し、今後の整備方針について検討を行っている。
執行方針等通知	その他	H15	財務規則、会計規則の分離を検討する。 財務規則全般の見直しを行う。		・財務規則の全般的な見直しを実施。 ・規則の見直しによる組織の分権化により事務処理の迅速化、簡素化が図られる。
執行同等事前協議	その他	H15	執行伺いの合議の簡素化を図る。		・財務規則の全般的な見直しを実施。 ・規則の見直しによる組織の分権化により事務処理の迅速化、簡素化が図られる。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
出先機関の公用車の軽・リース(一括契約)	その他	H15	出先機関の公用車の軽・リース(一括契約)の検討を行う。 前大綱で「その他・H12目標」が未実施。		取り組み内容:平成16年度当初予算計上済み 順次リース化予定
ビジネスオンリーワン賞事業	その他	H15	ベンチャービジネス大賞を統合した賞として、両事業のH14当初予算の半分以内の規模で見直しを行う。前大綱では「終期設定: H16目標」。		「ベンチャービジネス大賞」と「ビジネスオンリーワン賞事業」と整理・統合した上で事業を実施した。「ビジネスオンリーワン賞事業」についても平成16年度をもって、事業を廃止する予定である。
県産品奨励運動及び産業まつり推進事業	その他	H15	産業まつりの効果的なあり方について検討する。前大綱では「その他・H12目標」が未実施。		産業まつりを民間主導へ移行し、実施主体も実行委員会に一本化にする。委員構成は県からの委員を大幅に減らし、民間主体の委員構成とする。
企業訪問活動	その他	H15	県大阪事務所の嘱託員を公募方式にする。		平成16年度における大阪事務所の企業誘致推進役(嘱託員)について、公募方式により募集し、内定した(委嘱手続中)。
プロモーション活動	その他	H15	H15年度からプロポーザル方式を導入する。		平成15年度企業誘致プロモーション事業について、4社からの企画提案書を審査の上、平成15年7月にA社と契約締結した。 手続きの透明化、契約機会の均等化が図られたとともに、民間の発想を取り入れた効果的なプロモーション事業を行うことができた。
職業能力開発体験発表会開催事務	その他	H15	訓練校を実施主体として、同事業の見直しを行う。		雇用対策が取りまとめて行う従来通りの方法での実施については、今年度限りとするようになった。来年度以降は各施設が必要となれば、実施することとなる。
職業能力開発校実施指導事務	その他	H15	職業訓練校の普通課程の授業料を他県の動向を見ながら徴収することを検討する。前大綱では「その他: H13目標」が未実施。		他県の状況及び雇用状況の推移を見守り、その後授業料の徴収について検討していく。
河川・海岸・砂防管理事業	その他	H15	県民(ボランティア・NPO)との協働を推進する		NPOとの連携が図られた。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
中城湾港マリントウンプロジェクト事業(西原与那原地区)	その他	H15	マリーナの整備については、PFIの導入指針に基づき事業化の検討を進める		PFI導入の可能性も含めた施設整備管理運営について総合的に検討判断し、事業実施に向けて条件を整える。 当初H15年度内での完了予定であったが、H16年度へ繰り越して完了する。
収入認定・家賃決定事務事業	その他	H15	高額所得者の退去についても促進する		現在も住宅を明け渡さない高額所得者44名に対して明け渡し通知を実施した結果、7名が自主退去することで調整がついた。
県営住宅建設事業	その他	H15	新規の県営住宅の建設は行革期間中行わない(用地取得済み及び建替を除く)		平成15年度において、用地取得済みの屋宜原団地を除いて、新規の県営住宅建設を行っていない。
既存団地建替及び改善事業	その他	H15	既存団地の建替の際、保育所、老人福祉施設等の併設整備を促進する		平成16年度工事着手の県営浜川団地の保育所の併設については糸満市と調整を行っている。
分任事業・技術協力への支援業務	その他	H15	ストックマネジメントの導入について関係課と検討すること		<ストックマネージメント検討準備会> 平成16年1月28日開催 出席者:管財課・財政課・情報政策課・施設建築室 <平成16年度ストックマネージメント連絡会開催の準備> 平成16年3月起案 参加予定課: 管財課 財政課 情報政策課 環境政策課 技術管理室 施設建築室
公営住宅整備事業	その他	H15	耐用年数、メンテナンス性、リサイクル率の向上をはかる		<分別解体再資源化> 県営渡橋名団地解体撤去工事(2期)130戸 <住宅性能評価> 県営屋宜団地建設工事設計(60戸) 県営浜川団地建設工事(第1期)実施設計(120戸)
庶務事務	その他	H15	会計規則の策定を検討する。		財務規則を会計規則と予算規則に分割することが、規則改正等を迅速に行うことになるのか否か検討する。
貸金業登録事務	その他	H16	電子申請の導入について、国の動向等を見ながら検討する。		導入の可能性を検討中

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
芸術文化活動促進事業	その他	H16	入場料の徴収を含め県芸術祭の開催のあり方を検討する。		これまで県主催、市町村共催事業で、財団法人文化振興会に委託して実施していた事業のあり方を見直す方向で検討中。九州各県や全国都道府県の実施形態の資料を収集、調査し、参考とした。また、実行形態について、実行委員会方式による開催を含めて検討した。展示部門については作品応募者や入場者の減少など、停滞している面も見られるため、事業内容全体を見直して活性化を図る必要がある。その一環として作品応募者から出品料を徴収することを検討している。
伝統芸能継承発展公演事業	その他	H16	「国立劇場おきなわ」の開場に合わせ、同劇場での開催を含め、かりゆし芸能公演のあり方を検討する。		かりゆし芸能公演においては伝統芸能に限定することなく、公演内容のジャンルを広げていくことについて文化振興会と協議しながら検討を行った。今後は、公演内容を大幅に見直し、様々なジャンルの舞台芸術を取り入れたものにする。新たなコンセプトに基づく別事業を検討の上、実施する、のいずれかの方向を検討し、決定していく。
県立郷土劇場運営事業	その他	H16	「国立劇場おきなわ」の開場に合わせ、廃止を含め、運営のあり方を検討する。		県内の公立文化施設の状況については、既存の特色のある文化施設が少なくないことに加え、国立劇場おきなわなど新しい公立文化施設の新設が相次いでいることから、これらの施設及び事業との競合等について資料収集を行いながら整理し当施設の存続について検討を行っているところである。 また、県立郷土劇場は、74%とまずまずの稼働率となっているものの、建物や設備の老朽化に伴う維持経費や修繕費の増大、楽屋の位置や駐車場の狭隘という問題があり、この点も勘案して今後の存続について検討しているところである。
基地排水水質等監視調査(単独事業)	その他	H16	国の委託事業との関連を含め、事業実施のあり方を検討する。		国(環境省)と県の役割分担を明確にした。 米軍基地内に係る調査項目：国が実施 基地外に係る調査項目：県が実施
県版レッドデータブック作成	その他	H16	開発事業者等に対する情報提供については、有料化を検討する。『前大綱で「その他・H13」が未実施』		平成14年度に改訂し発行した県版レッドデータブックは、県のホームページに掲載して誰もが自由に情報入手できるようにしていることから、今後、レッドデータブックの増刷は行わないこととする。そのため、有料化については当面実施しないこととする。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
マンゲース等対策事業	その他	H16	貴重な野生生物保護のため、国と連携してマンゲースの駆除に取り組む。		やんばる地区において、平成12年度4月から16年2月末までに約4500頭のマンゲースを排除し、北進の圧力を低下させた。また、環境省もマンゲース駆除事業を実施し、琉球大学でも誘因剤、忌避剤等の研究を行っており、関係機関が連携して駆除事業に取り組んでいる。平成16年度中に外来種対策法が成立予定であり、国との連携が強化されることとなる。
黒島ビジターセンター管理	その他	H16	竹富町又は黒島公民館へ譲渡する方向で調整し、それができなければ廃止を検討する。		国、竹富町と協議し、平成15年4月1日より、県が保有するすべての財産を竹富町に移管し、国と町とで管理する形態に移行した。
離島・へき地保健医療の推進	その他	H16	離島医療組合について、県と町村との費用負担の見直しを検討する。また、複数の課で実施している離島・へき地保健医療の業務について、一元化に向けた検討を行う。		予算及び職員の削減はなし
医学臨床研修事業	その他	H16	研修終了後、離島勤務1年の義務を課しているが、長期的な定着を図る方策を検討する。		臨床研修事業のあり方検討専門委員会で検討後、沖縄県臨床研修実施協議会で基本的方向性の承認を得、その後報告書を策定した。
保健師活動事業	その他	H16	平成15年度に離島町村から支援の要望があった場合、県の支援の内容を見直し、最小限の取り組みとする。		離島町村保健師確保 県内全市町村栄養士確保 離島振興協議会との調整
ヤングネットワーク・ウイング九州事業	その他	H16	九州知事会に沖縄県の意見として「縮小継続」を提案する。		本事業は1県でも知事が廃止を主張した場合は、共同事業としての枠組みを維持できなくなることから、沖縄県として青少年育成を目的とした代替事業検討の必要がある。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
インターネット環境の整備・利活用	その他	H16	全課ホームページ開設の環境整備及びインターフェイスの統一化を推進する		ホームページの開設状況(知事部局のみ) 93/180 課室 51.7% (H15.3.31現在) 117/180課室 65.0% (H16.3.20現在) 今年度新規開設課室 = 24課室。 ホームページ開設課室のうち、新システムを利用している課室数(知事部局のみ) 57/117 課室 48.7% (H16.3.20現在)
水資源有効利用事業	その他	H16	ホームページへの掲載		掲載する内容の電子化を進めホームページに掲載し、水の有効利用、節水に関する情報を発信するものとする。
市町村職員等の研修支援	その他	H16	人材育成は各団体自らが行うとの原則を踏まえた上で、自治研修所等と連携し、市町村職員研修の充実等を図る方策について検討する		実務研修生の資質の向上が図られた。
市町村からの実務研修生の受け入れ	その他	H16	人材育成は各団体自らが行うとの原則を踏まえ市町村の意向を尊重し、市町村からの研修生の受入を行う		市町村の意向を踏まえ、市町村課をはじめ、都市計画課、新石垣空港建設推進室、那覇病院、観光振興課において実務研修生を受け入れ、実務研修を実施した。
総合交通体系推進事業	その他	H16	アウトカム指標を整備し、成果を県民に公表していくことを検討する		「TDM及び交通IT施策導入可能性検討調査」を委託発注し、アウトカム指標を検討しているほか、沖縄TDM施策検討会においても平成16年度中にTDM施策の目標値を設定することを確認した。
農業大学校運営費、農業大学校施設整備事業	その他	H16	授業料を徴収する。前大綱では「その他・H14目標」が未実施。		H15年度に条例改正を行い、平成16年度の入学生から授業料を徴収する。
グリーンバンク事業	その他	H16	廃止を含め見直しの検討を行う。		樹木の写真を撮影終え、現在グリーンバンク在庫台帳を整理中である。今後は、台帳の整理後、ホームページへの掲載等を行い樹木の払出の促進を図る。
行政資料の収集及び整理保管	その他	H16	印刷物など有料化が可能な各種印刷物等を行政情報センターで一括して販売する。		見直し実施について調整中
県民ハンドブック	その他	H16	平成15年度に有料化を検討し平成16年度から実施する。		引き続き有料化に向けた検討を行い、制作に係る費用が予算化され次第、有料化を検討する。なお、県民のニーズに応えるため、ホームページ版については随時更新を行っていきたい。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
「おきなわ歳時記」制作 事業	その他	H16	平成15年度に有料化を検討し平成16年度から実施する。		引き続き有料化に向けた検討を行い、制作に係る費用が予算化され次第、有料化を検討する。
県広報誌の発行	その他	H16	制作、発行方法等について見直しを行う。 前大綱で「その他・H12目標」が未実施。		県広報誌を販売している広報協会において書店販売ができるよう体制を整えた。
広報予算の効果的効 率的取扱	その他	H16	県の広報予算について効果的な執行方法等の検討を行う。 前大綱で「その他・H12目標」が未実施。		部局の広告掲載状況の調査及び新聞社、広告代理店等から聴き取りを実施
平和祈念資料館管理 運営事業	その他	H16	平和祈念資料館こども展示室管理運営委託業務のあり方を検討する。		委託内容、範囲、方法等が適切に管理運営ができるようにしたい。
第32軍司令部壕保存 管理事業	その他	H16	今後の方向性について検討を行う。		資料の収集、課内での課題点等の整理の実施 関係課・団体との現場視察及び意見交換会
室の庶務事務及びその 他の業務	その他	H16	平成15年度に印刷物の有料化を検討し有料化が可能な印刷物については平成16年度から実施する。		発行の印刷物の点検、有料化の検討、有料化の可否を決定した。
おきなわ女性財団の育 成強化・監査等	その他	H16	常務理事は事務局長との兼務とする。		新しい執行体制に向けて、財団と調整してきたが、平成16年度から着手する新規事業等との兼ね合いもあり、実施時期について検討しているところである。
人材育成に関すること	その他	H16	・階層別研修への接遇研修の実施 ・自己啓発休職制度の導入		人事異動により新たに所属長等となる者を対象とする所属長研修のカリキュラムに新規に「所属長の責任と権限について」が創設された。
課の庶務事務	その他	H16	庶務事務の電算化		次年度以降、再検討
福利厚生施設事業	その他	H16	東京宿泊所の今後の方向性について検討する。 前大綱で「その他・H12目標」が未実施。		平成15年10月に「東京宿泊所(若夏荘)検討委員会」を設置し、今後のあり方等の検討を行っている。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
歳出予算の管理	その他	H16	他県等の状況を勘案し、証紙代金収納計器取扱事務手数料の率の見直しを行う。		平成16年度5月中に規則改正予定
東町会館維持管理業務	その他	H16	今後、東町会館の存続について関係機関との調整結果を踏まえ検討する。 前大綱で「その他・H12目標」が未実施。		県立郷土劇場の廃止について検討中。
対外経済交流ネットワークの形成	その他	H16	費用対効果という観点から実績を評価しH16年度に見直し実施(廃止、存続、委託化)できるように対応する。前大綱では事業名「海外駐在員事務所等の事業活動支援」(縮小:H12目標)が未実施。		平成15年度中にシンガポール事務所を閉鎖し、駐在員を引き揚げる
中小企業労働福祉対策指導事業	その他	H16	事業実施主体の中小企業団連絡協議会の事務局を県から中小企業団体中央会等に移し事務の効率化・簡素化を図る。		取組中であり、事務局の移管又は解散が終了していないため、効果はない。
女性就業センター指導事務	その他	H16	男女共同参画社会における同センターの役割を整理し、移管等を含め同センターのあり方を検討する。前大綱では検討することの見直し内容でH14年		今後どうするのかを検討している段階で、具体的な効果はまだない。
観光イベント事業	その他	H16	誘客効果の高い参加体験型イベントの見直しを行う。		イベント内容を「見るイベント」から「参加、体験型イベント」へ見直した。 (イベントへの参加人数) 海のカーニバル……………643,668人 大琉球・まつり王国……………7,799人 サントピア沖縄……………26,164人 花のカーニバル……………24,530人 地域イベントについては集計中
沖縄観光コンベンションビューロー補助事業	その他	H16	本来OCVBが独自で実施する事業であることを踏まえ、県とOCVBとの役割分担の明確化を図りながら、補助対象事業の見直しを行う。前大綱では「縮小:H12目標」が未実施。		平成16年度ミス沖縄選出事業補助の廃止 2,470千円 平成16年度地域観光協会指導育成事業の補助の見直し 新規設立団体への重点的補助 平成16年度地域観光協会指導育成事業費補助額の減額 660千円

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
企画、業務調整	その他	H16	土木建築部において事業の効率化に取り組む。 土木建築部においてボランティア、NPO等との協業を今後促進していく。		道路維持課と河川課で各地域でボランティア団体による活動を行っており、概ね90%の進捗である。
道路整備に関する計画・調査・調整	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進		道路の整備効果を測定するアウトカム指標の設定作業を行っているところである。
補助国道整備事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		国道330号線他5路線において事業の執行を図っている。
公共地方道新設改良事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		県道伊計平川線他20路線において事業の執行を図っている。
公共特殊改良事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		県道久米島空港真泊線他8路線において事業の執行を図っている。
公共地方道交通連携道路改良事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		県道浦添西原線他4路線において事業の執行を行っている。
緊急地方道道路整備事業(Bタイプ)	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		県道糸満与那原線他5路線において事業の執行を図っている。
県単道路新設改良事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		県道沖縄環状線他20路線において事業の執行を図っている。
公共国道橋梁新設改良事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		国道331号線他2路線において事業の執行を図っている。
公共地方道交通連携橋梁改良事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		県道与那城具志川線において事業の執行を図っている。
公共地方道橋梁新設改良事業	その他	H16	上記優先順位により事業を実施		県道沖縄嘉手納線において事業の執行を図っている。
駐車場管理事業	その他	H16	費用対効果を検証し、県庁駐車場が満車時に直接地下から県民駐車場へ入れるよう管財課と検討する		費用対効果を検証し、県庁駐車場が満車時に直接地下から県民広場地下駐車場へ入れるよう管財課と検討した結果、当該見直し内容に着手すべきでないとの意見の一致をみた。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
道路維持補修事業	その他	H16	全体計画の作成、ボランティアの参加、育成を推進		・全体計画作成のための資料の整理及び予算の要求 ・ボランティア団体が各地域において活動
河川調査事業	その他	H16	パブリックコメントの導入、住民参加の促進する		法定事項である河川整備基本方針・整備計画の策定を進める。
河川改修補助事業	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		アウトカム指標として毎年度河川整備率を集計 地域住民やNPOの意見等を踏まえた河川整備計画の策定に取り組んだ
県単河川改修事業	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		アウトカム指標として毎年度河川整備率を集計 地域住民やNPOの意見等を踏まえた河川整備計画の策定に取り組んだ
河川総合開発事業	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		アウトカム指標 離島において、ダム建設を進め生活用水の安定供給を図る。 【指標】離島における生活用水を安定的に確保する 約500人分/日(H14) 約1,400人分/日(H19) 約4,900人分/日(H24)
都市計画策定業務	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		上位計画に基づき、必要性の高い都市計画道路や公園等の予備設計や基本計画調査を実施し、住民合意を図り、各種の都市計画を決定し、事業を推進してきている。
街路交通調査業務	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		上位計画に基づき、必要性の高い都市計画道路や公園等の予備設計や基本計画調査を実施し、住民合意を図り、各種の都市計画を決定し、事業を推進してきている。
都市マスタープラン策定業務	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		7つの都市計画区域毎に、国勢調査や基礎調査に基づき、住民意見等を踏まえて、都市の将来像や主要都市施設の整備方針を定めた都市計画区域マスタープランを策定しているところである。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
区画整理組合設立等 認可業務	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		都市基盤施設と宅地を一体的・総合的に整備を行い、健全な市街地を形成し、公共の福祉の増進を図るための土地区画整理事業を実施することを目的とした土地区画整理組合の設立認可業務を推進する。
事業計画等認可業務	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		都市基盤施設と宅地を一体的・総合的に整備を行い、健全な市街地を形成し、公共の福祉の増進を図るための土地区画整理事業を実施することを目的とした地方公共団体の事業計画等認可業務を推進する。
道路調査・計画事務	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		都市計画道路(街路)は、交通渋滞緩和や物流の効率化に寄与し、街づくりの根幹をなす重要な施設であることから、今後ともその整備を推進していくために、整備計画の策定を進める。
街路事業	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		都市計画道路(街路)は、交通渋滞緩和や物流の効率化に寄与し、街づくりの根幹をなす重要な施設であることから、今後ともその整備を推進していく。
県営都市公園補助事業の実施	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進 市町村へ委譲可能な県営公園の委譲を検討する 新規県営公園の整備を抑制する		アウトカム指標のデータとなる基礎県民ニーズの把握
県単事業の実施	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		アウトカム指標のデータとなる基礎県民ニーズの把握
円滑な事業執行の支援	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		アウトカム指標のデータとなる基礎県民ニーズの把握
港湾整備に関する計画・調査・調整	その他	H16	整備済みの港湾について市町村管理の検討を進める。 パブリックコメント等住民参加を促進する		1. 地方港湾の市町村への管理移管について、現時点では国の了解を得ることは厳しい状況である。 2. 社会資本整備重点計画策定段階において住民参加の取り組みを行った。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
港湾整備事業	その他	H16	整備のコスト縮減を積極的に推進する。 パブリックコメント等住民参加を促進する		粟国港防波堤(沖)については、設置位置が大水深であり、建設費が膨大で整備期間も長期間に及ぶことから設置検討を行った。大水深に当たる巻込部の延長20mの部分を短縮させることで静穏度は数%下がるが、総事業費は、40億円から24億円と4割削減する事ができた。
県単離島空港整備事業費	その他	H16	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		PI(パブリックインボルブメント)の基礎資料となる気象観測調査を実施している。H15年度で予定していたPI手法検討及び環境基礎調査は次年度実施予定。
ちゅら島環境美化促進事業	その他	H17	今年度から3年間で市町村、県民、企業、団体等を網羅した県民運動を構築する。		県、市町村、民間で構成するちゅら島環境美化推進県民連絡会議の本年度総会決議に基づき、ちゅら島環境美化促進月間(7月)を中心とした普及啓発活動、全県一斉清掃を実施した。
自然公園の利用施設の整備(単独)	その他	H17	県立自然公園の利用施設の整備について、公園の利用状況等を勘案しながら、見直しを検討する。		県立公園の所在する3町村の意見を聴取している。公演利用者(観光客)の好調な増加という背景から、現在の施設の利用者数は増加の傾向にあるとのことであり、各町村とも新たな利用施設の必要性を主張している。
県立看護学校管理運営に関する事業	その他	H17	県立浦添看護学校の今後のあり方については、需給見直しを踏まえながら平成17年度までに民間移管も含めて検討する。		浦添看護学校の今後のあり方については、平成15年9月に第1回の作業部会を開催、以後15年度中に7回の作業部会を実施した。
LAN等整備事業	その他	H17	全庁的な業務の簡素化、効率化及び県民の利便性向上に繋がる電子県庁構築事業を一層積極的に推進し、かかる事業の一部委託化等について総合的に検討を行う。		・学校事務室78校のLAN環境を整備した(新規分) ・中部・南部地区出先機関65ヶ所のLAN環境を整備した(更新分) ・本島内出先機関58カ所の回線容量を、64k 128kに増速し
一括導入(リース)機器等整備事業	その他	H17	全庁的な業務の簡素化、効率化及び県民の利便性向上に繋がる電子県庁構築事業を一層積極的に推進し、かかる事業の一部委託化等について総合的に検討を行う。		1 一人一台パソコンを整備した ・入替(1851台)、新規(285台) 2 管理事務の効率化 ・パソコン管理ツールの導入(H16年度2500台分)によるセキュリティ対策の強化及び管理事務の効率化に着手した(セキュリティパッチ適用の簡易・迅速・確実性) 3 管理事務の委託化 ・情報収集中

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
ネットワーク新技術調査等 及びセキュリティ対策等事業	その他	H17	全庁的な業務の簡素化、効率化及び県民の利便性向上に繋がる電子県庁構築事業を一層積極的に推進し、かかる事業の一部委託化等について総合的に検討を行う。		一部委託化を検討していた事項(3の、)については、CORAL21ネットワークの管理業者と協議し、平成16年度からの契約内容に含め、情報セキュリティ確保の面から効果的なインターネットの活用を見込んでいる。
県行政情報化施策の 推進	その他	H17	全庁的な業務の簡素化、効率化及び県民の利便性向上に繋がる電子県庁構築事業を一層積極的に推進し、かかる事業の一部委託化等について総合的に検討を行う。		電子県庁構築のための3つの基本戦略である「eインフラづくり」、「e推進体制づくり」、「eシステムづくり」について、各分野ごとに着実に取組を実施している。
大型汎用機系維持管理 事業	その他	H17	税務事務トータルシステムの汎用機のダウンサイジング化について今後税務課と調整する		<p>現行財務会計システム汎用機： 平成16年9月末をもって廃止する。</p> <p>税務事務トータルシステム等汎用機：引き続き安定的な運用に努め、今後、関係課(税務課)とダウンサイジングへ向けた検討を行ってきた。</p>
全庁共通システムの維持 管理	その他	H17	全庁的な業務の簡素化、効率化及び県民の利便性向上に繋がる電子県庁構築事業を一層積極的に推進し、かかる事業の一部委託化等について総合的に検討を行う		<p>既存システムの最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計(執行系)システム：3月末で構築完了。 ・会議室予約システムの再開発を完了。 ・沖縄県公共事業報告データベース再開発完了。 <p>新規システム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム：3月末で構築完了。 ・文書管理システム：3月末で構築完了。 <p>全庁共通システム等の適切な維持管理・安定的運用の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課発信システム、 ・議会答弁システム、 会議室予約システム等々
基本計画管理システム 維持	その他	H17	統合型GISの進捗を見ながらインターネットでの情報公開を検討する		<p>電子化済の地図・図面等</p> <p>1/25,000地形図、土地分類基本調査4図、土地利用現況図、航空写真、土地利用規制現況図、土地分類基本調査図、衛星</p>
総合土地対策事業	その他	H17	統合型GISの進捗を見ながらインターネットでの情報公開を検討する		<p>電子化済の地図・図面等</p> <p>1/25,000地形図、土地分類基本調査4図、土地利用現況図、航空写真、土地利用規制現況図、土地分類基本調査図、衛星</p>

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
離島・過疎地域振興基礎調査	その他	H17	調査のあり方について今後検討する		15年度事業は、ホームページを制作し離島に関する情報を調査・発信することとしたところであるが、これは本県の観光等の情報提供の不足がいわれていることに対応して、県としての情報提供の窓口となるシステムを構築し地域活性化に資する情報提供に努めることとしたものである。 16年度においては、離島・過疎地域の活性化に資する事業として期待される地域間交流事業についての調査を行い、地域振興に還元することとした。
行政改革大綱等の策定・見直し、公表の推進	その他	H17	県内市町村の行革大綱や、各種条例の策定率が低い現状にあることから、広域的団体としての県の役割から出来る支援の取り組みについて検討し、策定率の向上を図る		制定団体数 30(制定率 57.7% 平成14年4月10日) 32(制定率 61.5% 平成16年2月1日現在)
情報公開条例の策定の促進	その他	H17	県内市町村の行革大綱や、各種条例の策定率が低い現状にあることから、広域的団体としての県の役割から出来る支援の取り組みについて検討し、策定率の向上を図る		制定団体数 25(制定率 48.1% 平成15年4月1日) 29(制定率 55.8% 平成16年1月1日現在)
個人情報保護条例の策定の促進	その他	H17	県内市町村の行革大綱や、各種条例の策定率が低い現状にあることから、広域的団体としての県の役割から出来る支援の取り組みについて検討し、策定率の向上を図る		制定団体数 29(制定率 55.8% 平成15年4月1日) 36(制定率 69.2% 平成16年1月1日現在) 条例に罰則を設けた団体が1 2団体となった。
陸上交通利便性向上事業	その他	H17	陸上交通体系のバリアフリー化を推進する		2事業者・1町に対して3両の低床車両購入費補助を計画していたが、1事業者の購入取りやめ、1町の普通車両購入により、低床車両購入実績が1両となった。 県予算額:3両 32,850千円 補助実績:2両 9,900千円(うち低床車両1両7,650千円)
優良乳用牛育成供給事業	その他	H17	業務の一部委託化、経費に見合った対価の徴収等を行う。前大綱では「その他・H12目標」が未実施。		1. 預託牛について:預託単価:550円 600円/日/頭に見直す。2. 県有牛払い下げについて:特級:399,000円 420,000円、優級:378,000円 399,000円、上級:357,000円 378,000円に見直す。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
水道用水供給事業	その他	H17	県民福祉の増進に資するために、「安定給水の確保」「安全でおいしい水の供給」「健全経営の確保」に係る諸施策を展開する。		当初予算策定時において、258百万円の削減額を見込んでいたが、平成15年度決算見込では、給水収益の減等により収入は約83百万円減少したものの人件費の抑制等により費用を164百万円節減し、さらに81百万円の効果があった。 また、北谷浄水場浄水の硬度低減については、平成15年6月から平成16年2月までの平均は目標値の116mg/L _{CaCO₃} となっており、全国の設置状況を調査済み
広報アドバイザー設置事業	その他	H17	他県の状況等を勘案しながら当該事業の必要性を検討する。		
平和の礎管理事業	その他	H17	平和祈念公園の一元的管理に向けた検討を行う。		1. 平和祈念資料館への平和の礎の管理運営の移行については、平成16年度も検討を継続する。 2. 平和祈念公園の管理委託については、慰霊奉賛会への管理一元化を継続して検討する。
本庁舎維持管理業務	その他	H17	危機管理体制に即応できる業者の選定基準、委託マニュアルの策定、予算、入札方法の調査・検討を踏まえたうえで庁舎警備の委託化の検討を行う。		庁舎警備の実態調査(各都道府県)、調査内容の検討
完成検査	その他	H17	検査業務の効率化、評価レベルの統一を目的として、出先との役割分担、土木、農林、その他の部局の検査業務全体について検討を行う(人事課行管班、技術管理室、農林水産企画課等と連携)		農林水産部、出先事務所等の検査業務を検証したが、統合する利点がみえてこない。また、現在進めている工事成果品の電子化業務の導入により業務処理方法が変わってくることから、今すぐに農林水産部と統合するのは困難である。よって引き続き検
既済部分検査	その他	H17	検査業務の効率化、評価レベルの統一を目的として、出先との役割分担、土木、農林、その他の部局の検査業務全体について検討を行う(人事課行管班、技術管理室、農林水産企画課等と連携)		農林水産部、出先事務所等の検査業務を検証したが、統合する利点がみえてこない。また、現在進めている工事成果品の電子化業務の導入により業務処理方法が変わってくることから、今すぐに農林水産部と統合するのは困難である。よって引き続き検
中間検査	その他	H17	検査業務の効率化、評価レベルの統一を目的として、出先との役割分担、土木、農林、その他の部局の検査業務全体について検討を行う(人事課行管班、技術管理室、農林水産企画課等と連携)		農林水産部、出先事務所等の検査業務を検証したが、統合する利点がみえてこない。また、現在進めている工事成果品の電子化業務の導入により業務処理方法が変わってくることから、今すぐに農林水産部と統合するのは困難である。よって引き続き検
依頼検査	その他	H17	検査業務の効率化、評価レベルの統一を目的として、出先との役割分担、土木、農林、その他の部局の検査業務全体について検討を行う(人事課行管班、技術管理室、農林水産企画課等と連携)		農林水産部、出先事務所等の検査業務を検証したが、統合する利点がみえてこない。また、現在進めている工事成果品の電子化業務の導入により業務処理方法が変わってくることから、今すぐに農林水産部と統合するのは困難である。よって引き続き検
ダム管理運営事業	その他	H17	ダム事務所、各土木事務所間の相互協力関係構築を検討する		全国のダム管理の実情について、他県が実施したアンケート調査結果を整理 先進県の事例調査を実施

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
土砂災害防止法に基づく法規制業務	その他	H17	インターネット等を活用して県民に幅広く告知する		基盤図等の作成、沖縄版基礎調査マニュアル(案)の作成、土砂災害防止法指定基本計画(案)の作成
土砂災害危険情報の通知業務	その他	H17	インターネット等を活用して県民に幅広く告知する		県の基本計画策定、モデル地区(那覇市)の基本計画及びシステム整備を実施、29市町村の基本計画策定及び詳細設計
危険箇所図の作成配布業務	その他	H17	インターネット等を活用して県民に幅広く告知する		土石流・地すべり・急傾斜地の危険箇所図及びハザードマップを作成し、関係機関等に配布
海岸事業	その他	H17	アウトカム指標の整備、住民参加、優先順位付け等を促進する		アウトカム指標として海岸整備率を整備する。
県営都市公園の維持管理事業	その他	H17	ボランティア、NPO等の活用を促進する。平和祈念公園の管理について、平和推進課、国保・援護課との連携により効率化する		県総合運動公園において、都市公園クリーンアップ・ボランティア活動実施。
流域下水道の管理運営	その他	H17	下水道への接続向上について市町村と連携して推進する		・課員定数1減により当該事務事業人工数0.5減だが、市町村との連携を強化し、また主な広告媒体をホームページへとシフトしたことにより業務の迅速化が図られた。 ・平成17年度目標接続率 90% 平成14年度未接続率 87.7%
中城湾港マリントウンプロジェクト事業(佐敷東地区)	その他	H17	自然環境保護の観点から、地域住民の合意形成を図りながら計画の縮小を検討する		・港湾計画変更資料作成業務を進めるなかで、県素案が見えてきた。H16年度への繰り越した環境現況調査結果を受けて、検討委員会を開催し、平成16年度末の港湾計画変更を持って行く。
県営住宅入退去、家賃等の収納管理事務	その他	H17	修繕費未払いの空室について需要の高い団地から改装するよう検討を進める		修繕対象の選定基準にそって未払い空家の改善に努めた結果、以下のように空家数の改善が見られた。 未完納空家数 235名(平成15年4月1日現在) 121名(平成16年3月1日現在)
県営住宅駐車場管理事業	その他	H17	駐車料金の設定については、公営住宅の設置主旨の範囲内で、周辺駐車場の料金等を調査し定期的に見直しを行う		駐車場使用料は九州各県の平均より低いものの中位以上にあること、使用料が設定された平成7年度以降地価が低下していること等により見直す状況にはないものと料する。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
地域優良分譲住宅供給促進事業	その他	H17	利子補給についてはH16に竣工する物件までとし、販売を促進する		平成15年度期首の完成在庫 分譲住宅10戸、分譲宅地8区画うち分譲住宅9戸、分譲宅地6区画を契約した。 残った分譲住宅1戸、分譲宅地2区画については、分譲住宅は中古住宅のため当該制度の適用が受けられないこと、分譲宅地は建築付条件を外して処分する方針としたため、当該制度を残す必要がなくなったことから、1年早めに制度廃止とする。
参加・実践型高齢者交通安全教育推進事業	終期 設定	H18	主な市町村で実施した後、市町村事業として実施するよう働きかける。		同事業の未実施町村に対する希望調査を8月5日に実施。9月10日に今年度の委託先として4町村(金武町・北中城村・知念村・竹富町)を決定。4町村においては平成15年11月から平成16年1月までに同事業を実施する。
九州アジア大学の実施	終期 設定	H18	九州アジア大学が一巡する平成17年度の実行委員会に廃止を提案する。		参加各県を一巡したところで実行委員会に廃止を提案することで各県合意している。
大気常時測定調査	終期 設定	H18	測定局のオンライン化を計画的に進める。		平成15年度末までに全14局中10局のオンライン化を行った。
廃棄物資源化対策事業	終期 設定	H18	廃棄物処理計画の最終年度である17年度まで実施し、その後は市町村の自主的な取り組みにより、資源化を促進する。		市町村に対する説明実施。自主的取り組みについて検討を行うよう指示。
沖縄県青少年育成県民会議補助事業	終期 設定	H18	少年の船の廃止に伴い業務量が減少しており、出向職員を引き上げる。		(社)沖縄県青少年育成県民会議への職員派遣は、平成17年度までとする方向で同県民会議と協議している。 今後は、県職員引き上げ後のプロパー職員配置等の組織運営体制を検討していく。
ライフプラン事業	終期 設定	H18	他の共催団体と、負担割合について協議する。		県の「新沖縄県行政システム改革大綱」を説明し、平成16年度から事務事業見直しに向け事業内容、負担の割合等について沖縄県教職員互助会と調整を図っていく。
社会教育団体の支援	終期 設定	H18	自主財源の確保を指導し、県補助金を縮小する。		平成16年度当初予算の補助金の額を10%減にした。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
文化財図書作品募集 及び愛護モデル地区事 業費	終期 設定	H18	「愛護モデル地域発表会」は、主立った市町村で開 催した後、見直す。		図画作品募集及び愛護モデル地区発表会の開催のあり方につ いて市町村と調整を進めている。
学校給食牛乳供給事 業	終期 設定	H18	受益者負担の観点から段階的に補助金を減らしH1 8年度から廃止。		補助金58,772千円を削減
竣工図書の保管、編集 及び閲覧	終期 設定	H18	マッピングシステムを導入する。 前大綱で「OA化・H15目標」で記載		「図面整備業務委託」を行い、局の管理図面のデジタル化を 行っている。
道路及び河川占用の 更新手続き	終期 設定	H18	マルチ・ファイリングシステムを導入する。 前大綱で「OA化・H15目標」で記載		「図面整備業務委託」を行い、局の管理図面のデジタル化を 行っている。
中城湾港(新港地区) の整備	終期 設定	H18	H18終期設定、港湾整備についてはいったんH18で 終了し、その後の整備は国の整備状況に対応して 行う		・上屋需要(貨物量等)を確認し、基本計画(収支計画、管理運 営計画等を策定した。
運輸振興助成事業	終期 設定	H19	H19で終了予定		同制度は、当初、昭和51～52年度の2年間の時限補助であっ たが、その後たびたび延長され、平成19年度で終了予定であ る。 平成15年度補助実績 122,028千円 (バス協会 27,981千円、トラック協会 94,047千円)
生涯学習情報デー タベース整備事業	終期 設定	H19	専用端末の「うるまネット」から、インターネットへ切 り替える。		生涯学習情報提供システムを開発するため、当初予算として、 16,126千円計上した。
在外沖縄関連文化財 調査事業費	終期 設定	H19	平成18年度までに中国調査を終え、他アジア地域 の継続について検討する。		故宮博物院には琉球王国から一級品の文物が献上されており、 4百点といわれる琉球関係の収蔵品を共同調査することにより、 沖縄の美術工芸品を中心とする文化財の研究や歴史的な価 値、ひいては沖縄の文化発信に大きな成果がもたらされると考 えられる。今年度は所蔵資料の半数の資料整理と写真撮影を 進めている。
早期是正措置対策に 係る業務	終期 設定	H19	単一JAの経営改善化のための計画がH18年度で 終了するため、県も当該年度を目標とし事業を廃 止。		JAおきなわの平成14年度末自己資本比率は7.20%であり、 15年度末での8%超に向けて自己資本増強計画等を具体的に 実践。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
不良債権の担保処分 促進指導に関すること	終期 設定	H19	単一JAの経営改善化のための計画がH18年度で終了するため、県も当該年度を目標とし事業を廃止。		担保処分農地が、営農希望者に売却できるよう、JAおきなわ等と調整し、担保処分の促進を図った。
遊休資産の処分等に 係る調整・指導に関する こと	終期 設定	H19	単一JAの経営改善化のための計画がH18年度で終了するため、県も当該年度を目標とし事業を廃止。		JA施設統廃合計画の促進を図るため、関係課、市町村、JAおきなわと調整を実施。
支店別・部門別損益管 理体制確立指導に関す ること	終期 設定	H19	単一JAの経営改善化のための計画がH18年度で終了するため、県も当該年度を目標とし事業を廃止。		平成15事業年度から支店別・部門別決算が導入できるよう、損益管理体制確立を促進した。
経済事業改革の進捗 管理に関すること	終期 設定	H19	単一JAの経営改善化のための計画がH18年度で終了するため、県も当該年度を目標とし事業を廃止。		JAおきなわでは、平成15年12月に「経済事業改革基本方針」を策定しており、今後、当該指針に基づき改革促進を指導していく。
農協系統組織の整備 促進	終期 設定	H19	単一JAの経営改善化のための計画最終年度(H18)を目標に農協組織の統合を進め事業を廃止。		平成15年12月にJA大会を開催し、連合会の統合を決議するなど、JA組織、事業2段階制に向けての取組を促進。
松くい虫被害対策事業	終期 設定	H19	大規模な松くい虫対策はH18年度で終了し、H19年度からは監視活動のみを行う。		平成15年度は、松くい虫の防除に全県的に取り組むため、県、松林所有者等の責務を明確にするとともに、被害の拡大や再発防止のための規制措置等について定めた「沖縄県松くい虫の防除に関する条例」を制定した。平成14年11月～平成15年2月にかけて、県職員、市町村職員及び各関係団体等約1,000名を動員し、ボランティアによる松くい虫駆除作業を行った。平成15年度目標に対する駆除率：70%
県管理漁港の管理運 営	終期 設定	H19	漁港漁場整備長期計画期間中に第1種漁港を市町村管理に移す方向付けを行う(計画・方針等の策定)。		平成15年度は取り組めなかったが、今事業計画期間(H14～18)における整備内容が固まったことにより、第1種漁港各港の移管時期のメド付けが可能となっており、平成16年度において出先及び市町村との調整をスタートさせていく。
商店街パワーアップ支 援事業	終期 設定	H19	H14年度の事業開始から5年間を目標に成果を出し、廃止する。		平成15年度は、豊見城市商工会、浦添商工会議所、西里大通り商店街振興組合、北谷町商工会の四箇所の商業団体が行う商店街活性化事業に要する経費への補助交付を決定し、各団体とも地域の商店街活性化に寄与する事業を遂行した。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
北海道観光・物産情報センター	終期 設定	H19	入域観光客数・物産の販路拡大等効果を検証し見直す。		事業の必要性、費用対効果を検証中
沖縄産業開発青年協会事業の指導、助成	終期 設定	H19	同社団法人が策定した「(社)沖縄産業開発青年協会経営健全化計画」に基づき、補助金を縮小。		今後も同協会の運営状況を見守り、必要に応じて指導を行う。
屋外広告物取扱費	終期 設定	H19	H19に市町村への権限移譲を行う		屋外広告物審議会委員の選任、同審議会への許可基準の改正の諮問を行った。
本会議の会議録のホームページ発信	終期 設定	H20	ホームページで発信している平成11年第3回沖縄県議会(臨時会)以降の会議録に加え、それ以前の会議録についても発信する。		今年度目標の3年分を「過去分発信」として平成15年12月25日にホームページ発信した。
予算・決算特別委員会記録	終期 設定	H20	記録のデータ化を行い、検索や活用を容易にする。		今年度目標の3年分を平成15年12月25日にホームページ発信した。
委員会記録	終期 設定	H20	記録のデータ化を行い、検索や活用を容易にする。		委員会記録のデータ化を進めている。平成15年分の記録の作成は既に終了している。
地籍調査事業	終期 設定	H21	H21で事業を終了する		地籍調査対象面積(3年間) 12.54 Km ² 地籍調査済面積 1.77 Km ²
登録文化財の登録促進事業	終期 設定	H21	平成20年度までに10件の登録を目指す。		登録文化財の制度は、平成8年度にできた制度で、県では平成9年度から登録促進に向けて事業を推進している。現在までに2件の登録を行っている。平成20年度までに10件の登録を目指して、市町村等と調整を行っている。当初から、登録文化財を促進するための予算措置はないが、所在の市町村に基礎調査を依頼し、それを元に詳細調査を行うなど事業の分担を行い、効率化を図っている。
基地内埋蔵文化財分布調査	終期 設定	H21	平成20年度までに範囲確認調査を終える。		平成11年度より普天間飛行場基地内の試掘調査及び範囲確認調査を実施。平成20年度までに範囲確認調査を終える。

事務事業名	見直し 区分	目標 年度	説明	H15年度 実施状況	取り組み内容、見直し効果等の説明
豊見城市地先開発事業	終期 設定	H23	H23で終了、関係機関で連携を強化して取り組む		1. 関係者会議の効果 (1)平成16年4月からの路線バスの運行開始 (2)平成16年4月から沖縄県土地開発公社への企業誘致専門 職員の配置 (3)豊見城市独自の優遇 措置の検討等 2. 用地の処分状況(H16.2月末現在) 用 途 処分計画(ha) 売却済(%)